

少子高齢社会における高齢者の参加行動

—— 明推協のプールデータより ——

神 江 伸 介

<http://www.j1.kagawa-u.ac.jp/~konoe/>
<http://www.geocities.co.jp/Technopolis/5624/>
<http://www.geocities.jp/ure888/>

目 次

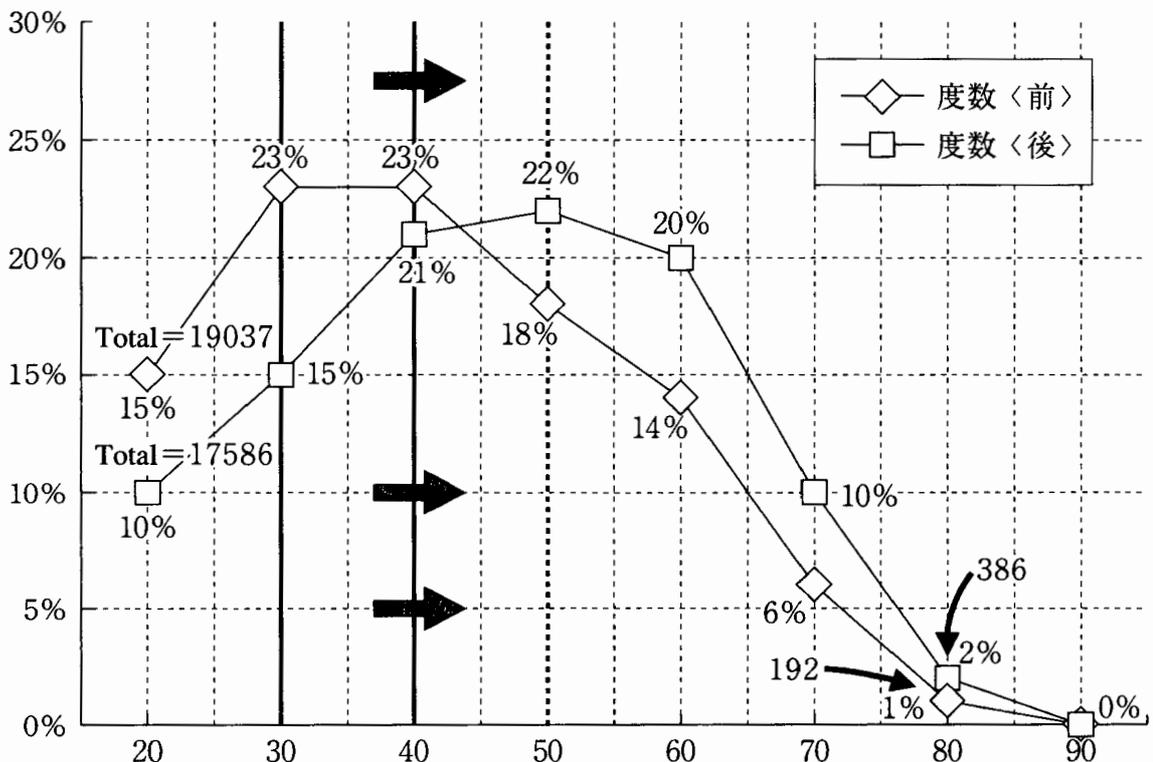
1. はじめに
2. 投票・棄権
 - 2.1 年齢の観点から見た投票・棄権
 - 2.2 投票理由
 - 2.2.1 地元か国か
 - 2.2.2 代表性
 - 2.3 棄権理由
3. 投票とデモグラフィック要因
 - 3.1 性
 - 3.2 教育程度
 - 3.3 居住年数
 - 3.4 都市規模
 - 3.5 職業
4. その他の参加に関する変数
 - 4.1 10年間一貫票
 - 4.2 党か人か
 - 4.3 機関紙購読, 演説会参加, 議員依頼
5. 老年学理論との関係で
 - 5.1 老人と病気
 - 5.2 老人と退職・引退
 - 5.3 老人と性
 - 5.4 老人と人格
 - 5.5 老人と地域社会・ヒト
6. 結果一覧表とおわりに

1. はじめに

本論は、1976-2001年の衆・参院選「⁽¹⁾明るい選挙推進協会」のデータから少子高齢社会に直面した老人が従来の老人としての特質を持ちながら⁽²⁾どのようにして新しい老人になろうとしているかという⁽³⁾ことを、政治参加でどこまではっきり探れるかの試みの一つである。

データは、1976年の衆院選から2001年の参院選のデータまでのプールを使い、それを二つに分ける。1989年以前のデータを「前」と呼び、1989年より後のものを「後」と呼ぶ。高齢者の区別を、前期高齢期（65-74歳）と後期高齢期（75歳-）に位置付け、必要に応じて高齢者に入る前の階層＝向老期（60-64歳）も取り上げる。

図表1 総度数のサンプルの違い



1. 「前」「後」の期間に分けたのはこの25年ばかりの間に選挙人の行動・態度上の重要な変化があったと考えるからである。二期間の範囲の中央1983年と1996年が二つの期間を集約する年度とイメージしてもらえば

いい。

2. 二期間は量的に相当異なっている。第一に、〈前〉期間に30-40代周辺に固まっていた団塊の世代が40-50代へと動いたことである。第二に、少子化傾向が〈後〉の40代より下の年齢階層に現れ、高齢化傾向はそれより上の階層に現れる。現在でも65歳以上の高齢層をみると、〈前〉の5.2%から〈後〉の9.6%へと2倍の伸びを示している。⁽⁴⁾⁽⁵⁾

3. データにまとめた回答票のなかでも同じ質問が必ずしも全ての調査年度にわたって聞かれているわけではない。また、単数回答をばらしたり、注目すべき項目名のみ取り上げたものもある。あるいは、回答におけるウソの問題がある。男の投票率が大きいとか、実際の投票率より10%程度上だとか、いうことである。該当する質問で必要ならば解説を加えてゆこうとおもうが、基本的には解決できない問題である。

4. 従来型の老人とは、基本的に老人の三つの試練＝退職、別れ、病気をもっており、これが、再就職の意欲の広がり、夫婦核家族化＝地域での生活環境の広がり、健康に気をつけ早い時期には寝たきりにならない、新老人に取って代わられつつある。

政治で言い換えるなら、従来型の老人の参加行動の特徴は、参加は、①若い頃低く、中年で伸び、高齢期で下がるというパターンをとるライフサイクル型をとる、②年齢に依存して衰退するものと、依存して促進されるものと、年齢にかかわらないものがある、③老齢化＝加齢により不活発となる、というものである。

それに対し新しい老人とは、以上の①から③までの特質をもちながらも、寿命が長くなった分だけ不活発化が始まる時点が遅れ、以前の不活発な期間はそれまでの活発な中年時期とは変わらないか活発-不活発の中間の値をとる、という特性をとるであろう。

こういうことを明らかにするために、以下の分析においては、まず、該当変数が、1.〈前〉のデータから高齢者の不活発化を示す変数であること、2.〈後〉期間は〈前〉期間と同じく、まだ高齢者の不活発化を示して

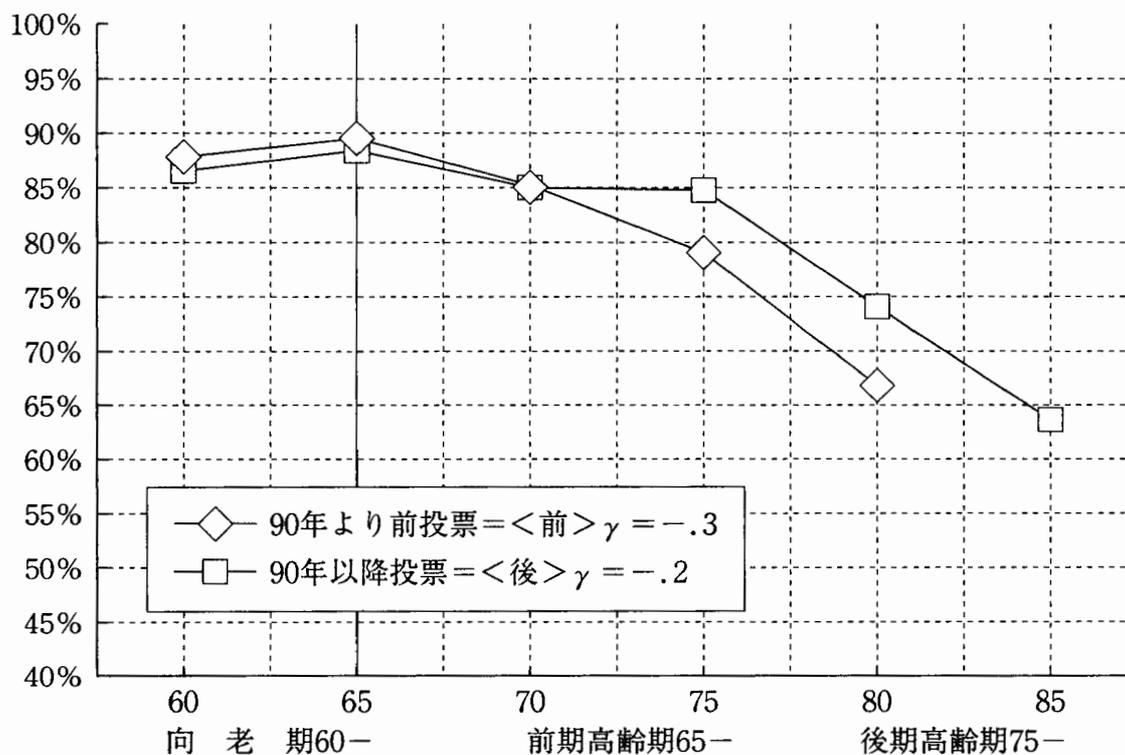
いるか、3. 現在は、前期高齢期と後期高齢期との間の違いは残っているか、4. 全体の割合に対する貢献度はどうか、5. 関連がある限りにおいて老年学の一般理論と関係付けられるか、ということ順序だてて述べる。

2. 投票・棄権

2.1 年齢の観点から見た投票・棄権

2.1.1 図表2.1.1に見るように、〈前〉のデータでは、活発だった投票参加が65歳の前期高齢期を境に下降に転じている。投票参加は60%強から90%強まで上昇し、その後急速に減退する、あたかも身体状態の衰退に応じたような、変数でもある。⁽⁶⁾ イデオロギーのように一方向的に伸びる精神的な面のみにかかわる変数でもない。高齢者はその衰退の面を示している。若年層も含めて考えるとグラフは逆J字型を描くのである（グラフは省略）。

図表2.1.1 衆参選の投票と年齢

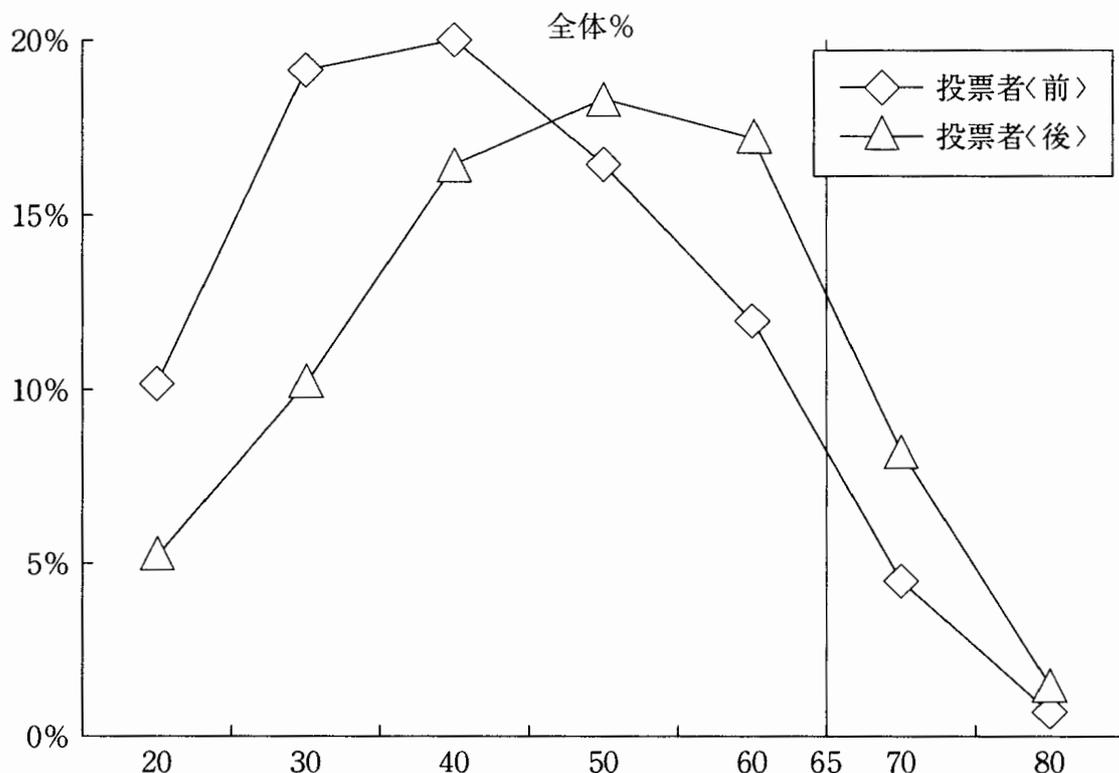


2.1.2 <前>では65歳（代一以下省略）になると急速に落ち始めるが、<後>では若干落ちるのみで基本的には75歳までは変わらず活発である。75歳以上になると急速に落ち始めそのカーブも<前>と同じである。したがって、老年化は投票活動の不活発化はあると認めるわけだが、それは後ろに10年ずれたといえる。

2.1.3 <前>では前期・後期高齢期の同じ割合で降下するという点で違いはなかったが、<後>でははっきりした違いがあるといえる。それまで85%ほどで3.5%程度の差だったものが75歳になって85歳の地平まで20ポイント強急落するのである。命が有限のものであるならいずれ身体的な死もある年齢で止まり、投票がそれを追いかけてほとんど死と同時に⁽⁷⁾なるかもしれない。ただ痴呆等になり、「成年被後見人」の枠に当てはまると実際の死亡よりは早くなる。

2.1.4 図表2.1.2に見るように、全有権者を100としてみた図では、投票層は<前>と<後>でははっきりと違いを見せている。投票層を、全

図表2.1.2 投票・棄権



体の割合は5%下げたのだが、大きく中年以上層に移したのである。これは、少子高齢社会には一般的な現象であるが、投票層を大きく高齢層に依存させるとともに、終点も80→90歳のほうに拡大する。

2.2 投票理由

2.2.1 地元か国か

衆院の選挙の際に聞かれる質問の一つである。

「SQ7. あなたは、小選挙区の選挙で、候補者を選ぶ時、どういう点を重くみて投票する人を決めたのですか。

(1) この中〔回答表9〕ではどれでしょうか。1つお選びください。

24.0 (ア) 地元の利益を考えて

5.0 (イ) 自分と同じような職業の利益を考えて

1.5 わからない

37.1 (ウ) 国全体の政治を考えて

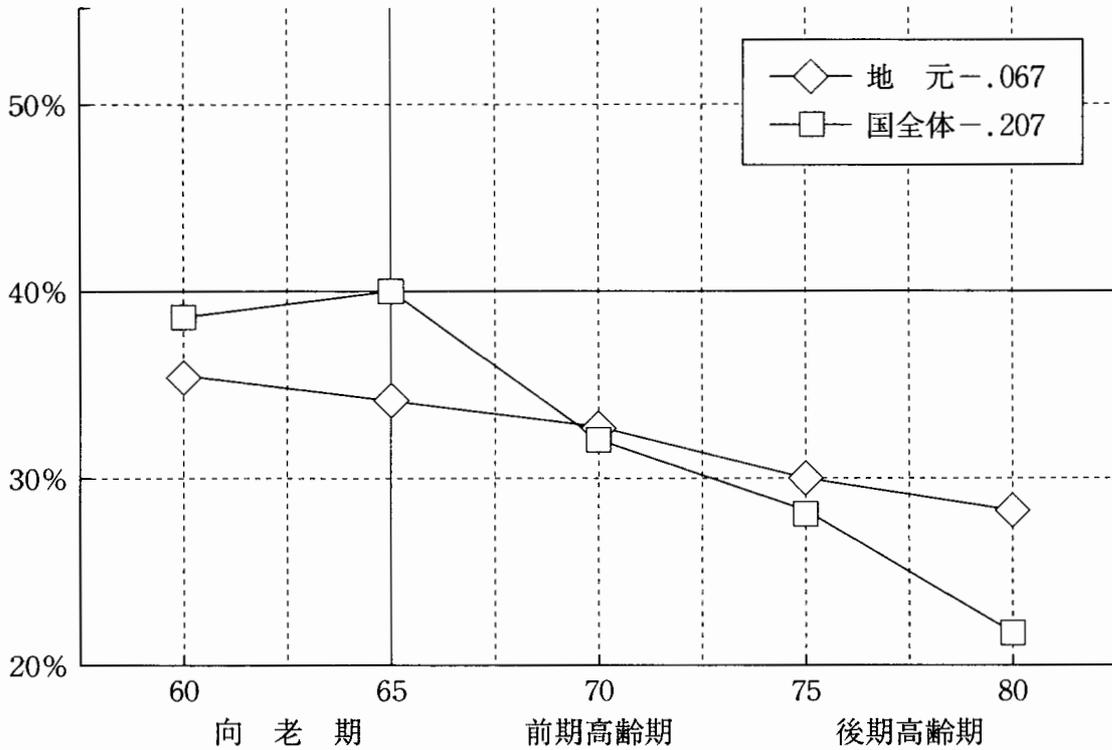
12.0 (エ) 政党間の勢力バランスを考えて

20.4 (オ) どれとはいえない

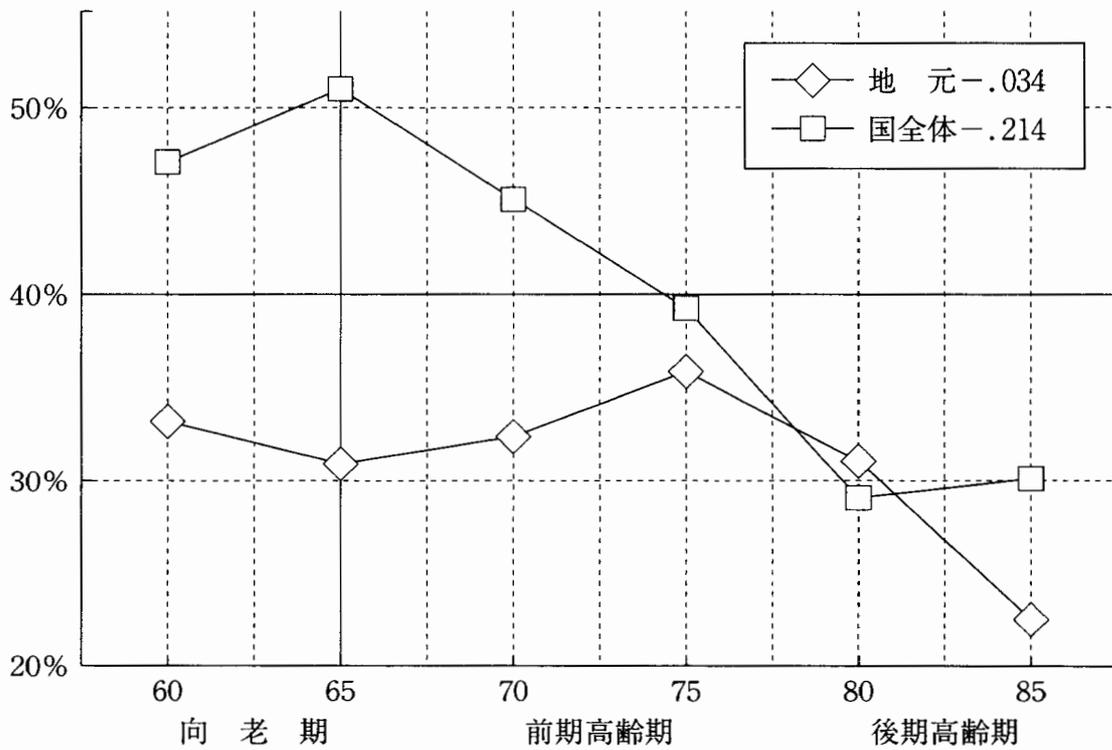
1.5 わからない⁽⁸⁾

2.2.1.1 図表2.2.1.1aである。元来は6つ中1つの択一回答であるが、両者を対比させるため「地元」と「国」の二つを取り上げた⁽⁹⁾。高齢者たちは「どれとはいえない（省略）」の回答に集まるという形で、大体形は逆U型を示す。「地元」を典型的としてとると、スタートの20歳が20%、55から70歳までが30%強までの頂点で、それを境に落ち始める。代表に対する見方で、政治家が誰を、どういう地域を、代表するか、は大人としての利害関係が成長し、それが維持され、どうでもよくなるというライフサイクルに直接関係している。〈前〉の65歳以上の高齢者のガンマを見ると「地元」(-.067)、「国全体」(-.207)という形で下がっている。「国全体」タイプの代表が落ち方が強いが、高齢者にとって地元より国の方が一層どうでもよくなるのだらう。

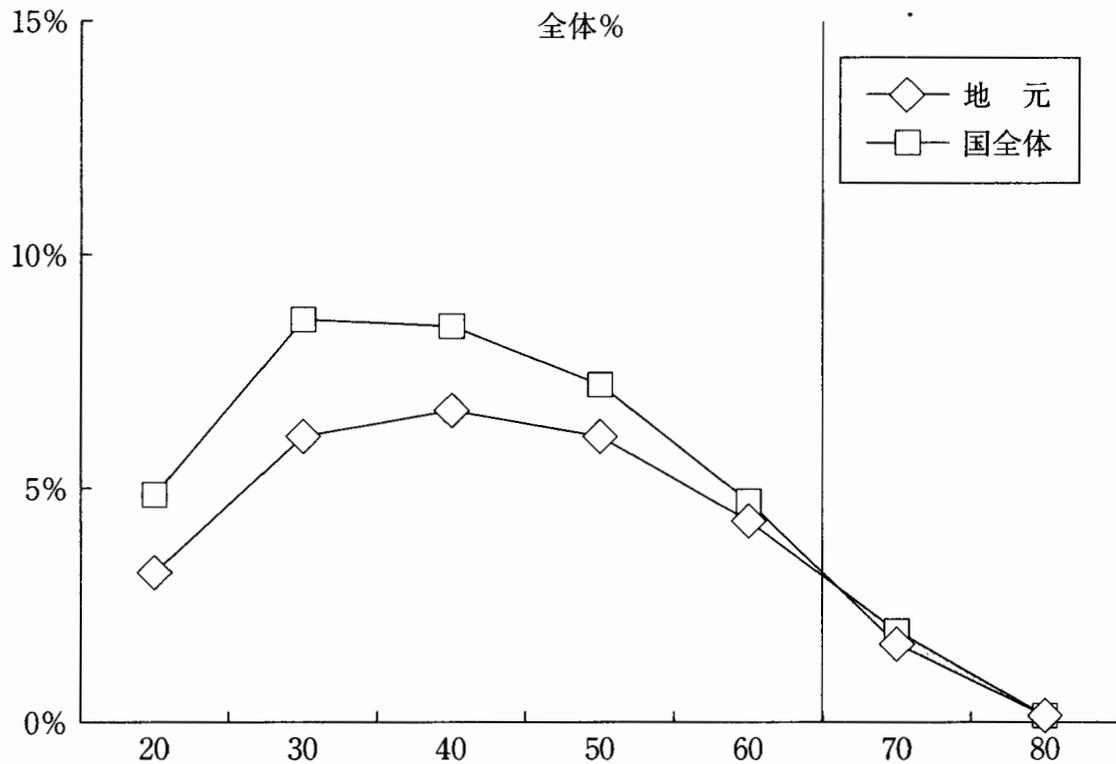
図表2.2.1.1 a 地元か国全体か〈前〉



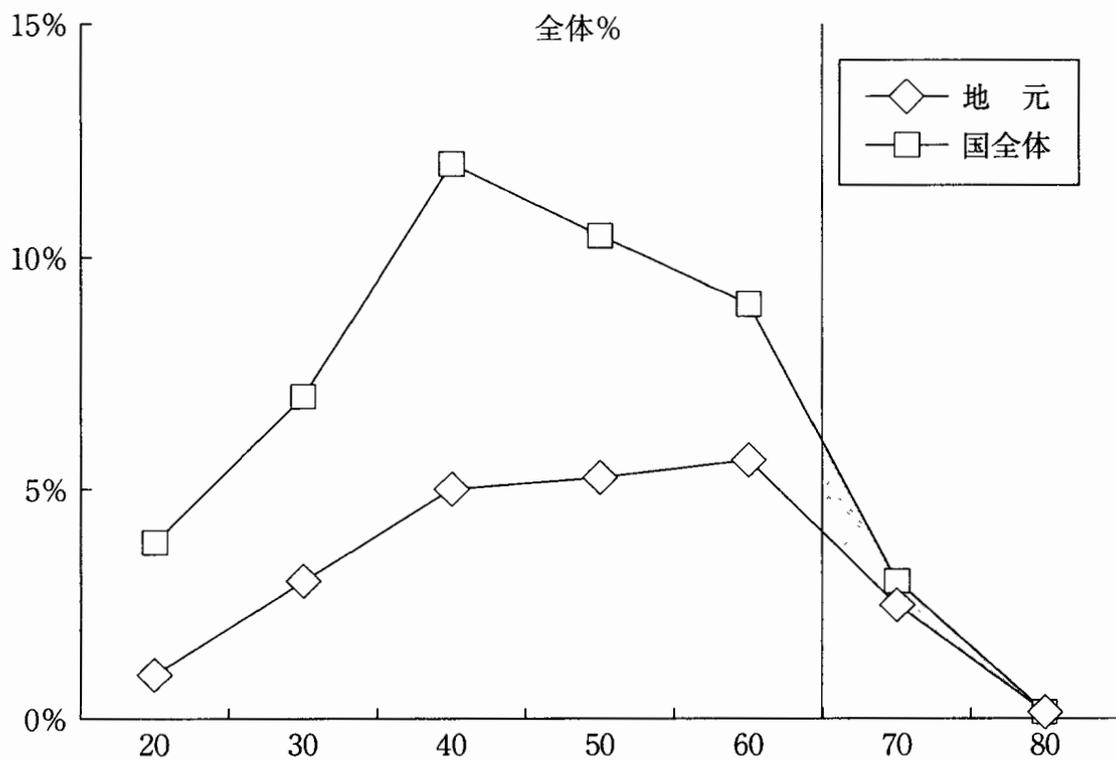
図表2.2.1.1 b 地元か国全体か〈後〉



図表2.2.1.2a 地元か国全体か〈前〉



図表2.2.1.2b 地元か国全体か〈後〉



一六五

2.2.1.2 図表2.2.1.1bである。〈後〉期間は〈前〉期間と較べて「地元」が75歳と落ち始める時が10年後に延びた。しかも、〈前〉の65からの直線降下と較べて、〈後〉の80歳から85歳は平板である。「国」は〈前〉と同じく65歳からである。しかし、前のレベルがひどく上がっているので、その調整と見たほうがよく、そうすると〈前〉の高齢者での落ちはじめの線は65歳=40%であるので75歳=40%で「地元」とそろっていると考えてよい。

2.2.1.3 前期高齢期と後期高齢期との間の現在の違いは、「地元」で前期高齢期と後期高齢期とは違ってくる。「国全体」は殆ど両者の差異はない。

2.2.1.4 全体の割合に対する比率の〈前〉と〈後〉別に、図表2.2.1.2aと2.2.1.2bに示した。全体として中年を中心に「国全体」が多数派となってきつつある。その傾向は向老期にも影響を与えて、大体向老期になるとそろっていた二つの指向を、そろわなくし、国全体指向（団塊の中年の指向でもあるが）に塗り替え始めた。

2.2.2 代表性

主として政治家個人に関する投票理由。ここでは「代表性」と読んでおこう。

質問文は、

- 「19.9 (ア) 手腕のある人
- 26.9 (イ) 識見のある人
- 10.9 (ウ) 生活が清潔な人
- 6.7 (エ) 名前の知られている人
- 13.5 (オ) この土地の出身の人
- 19.6 (カ) どれとはいえない
- 2.4 わからない

1つお選びください。」⁽¹⁰⁾ 択一式であった。衆院選の際に聞かれる。

2.2.2.1 図表2.2.2.1a 「地元」候補者は、若い頃低く、中年で伸び、

高齢期で下がるというパターンをとる、ライフサイクル型である。「手腕」も似たパターンをとる。「清潔」も「識見」も高齢期で落ちるという型では変わりがない。「知名度」はほぼコンスタントである。これには明確な型がない。択一回答であるためだろう。

2.2.2.2 図表2.2.2.1b〈後〉期間に、「手腕」と「地元候補者」へ集中して回答が集まることにより、他の項目が落ちたように見える。（元来は択一回答だから、どれかの答えに集中するとこういう現象が生じる。）いずれにしても、老齢化＝不活発化に反する要因があるということである。

2.2.2.3 後期高齢期で〈後〉のデータでも落ちているのは、「識見」「地元」「清潔」である。一つだけ突出しているのが「手腕」である。85歳になっても衰えず、むしろ逆に上がってゆこうとしている。

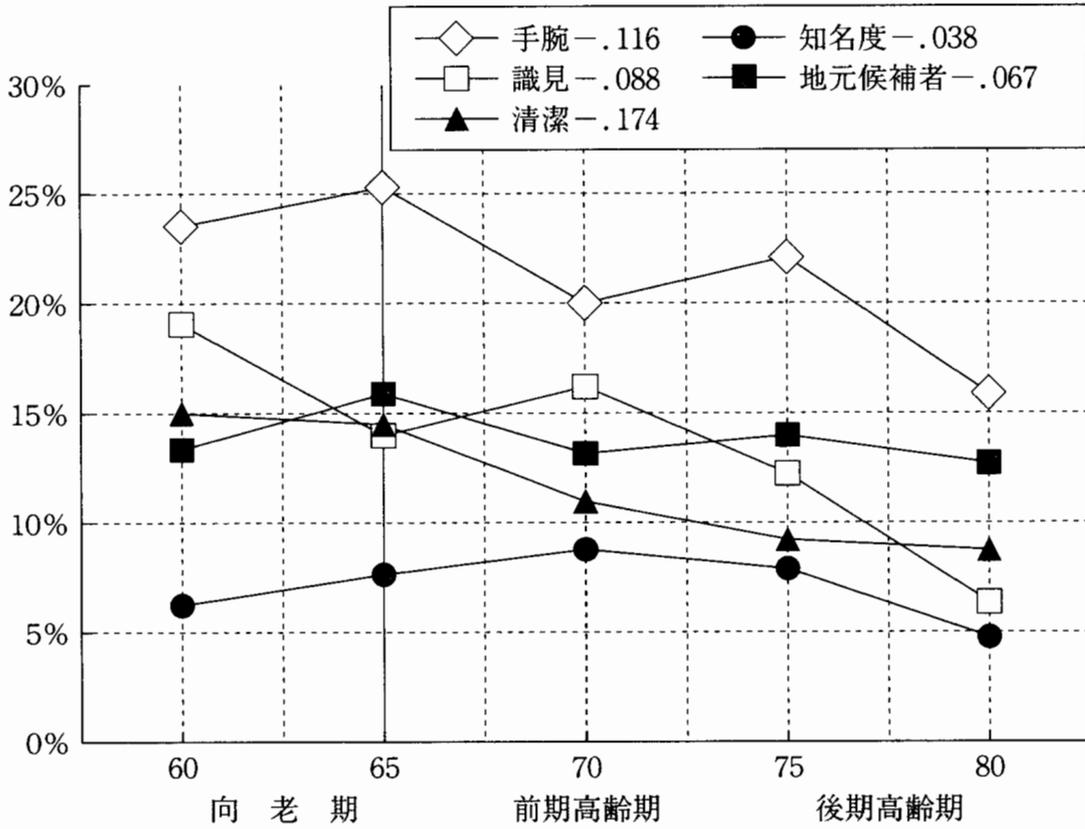
2.2.2.4 図表2.2.2.2aと2.2.2.2bによると、全年齢層で「手腕」が「識見」に入れ替わるというのが大きな傾向として見られるが、高齢者ではそう大きくない。むしろ、「清潔」と「地元候補者」が圧倒しているのが注目される。

2.3 棄権理由

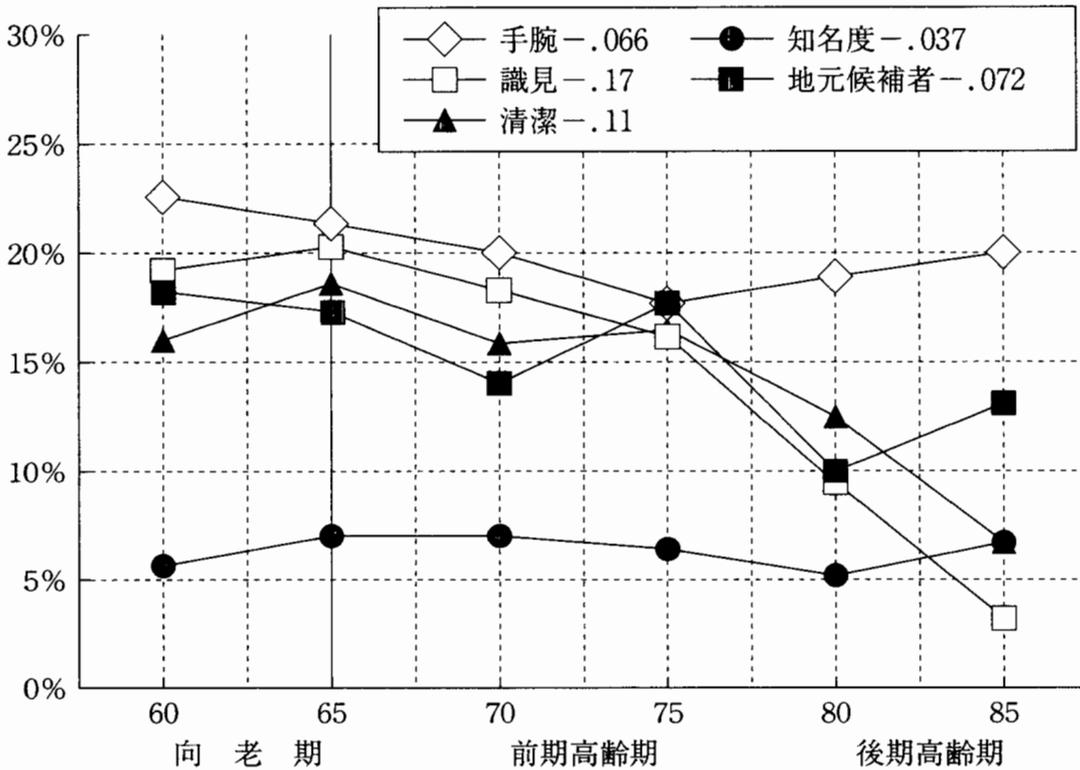
棄権者に直接棄権の理由を聞く多数回答項目である。「投票しなかったのはなぜですか」という質問に対し、「用があった」から現住所に「選挙権がない」まで9つあり、全ての選挙で聞かれている。高齢者と関係があり、かつ全体中で度数が大きい項目として「用事」⁽¹¹⁾、「病気」、「無関心」の3つを取り上げてみた。

2.3.1 図表2.3.1aに示すごとく、高齢者の場合に多い棄権理由をこのように三つとってみた。向老期から見てみるともっとも多い「病気」は4%でそれから増加して46%である。ゼロに近い若・中年層と異なり、最大の要因である。若・中年層で一番多いのが「用事」であり、これは高齢者には殆ど見られない棄権理由である。公的なことで私的に出来なかつ

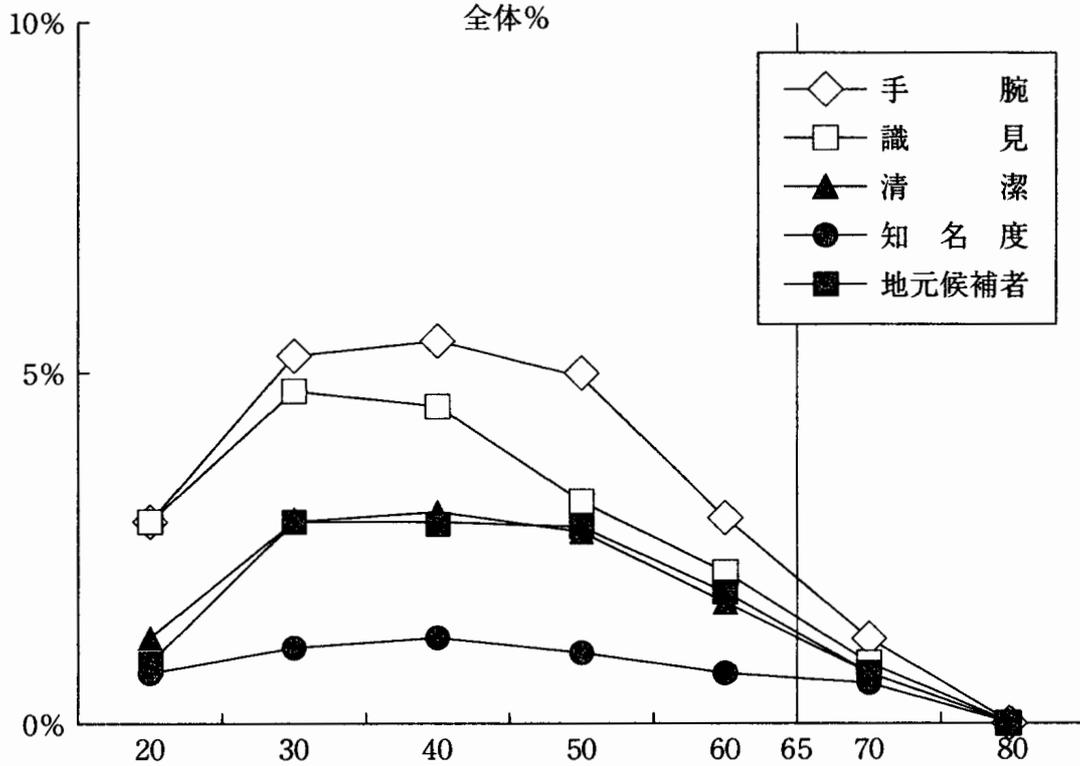
図表2.2.2.1 a 代表性〈前〉



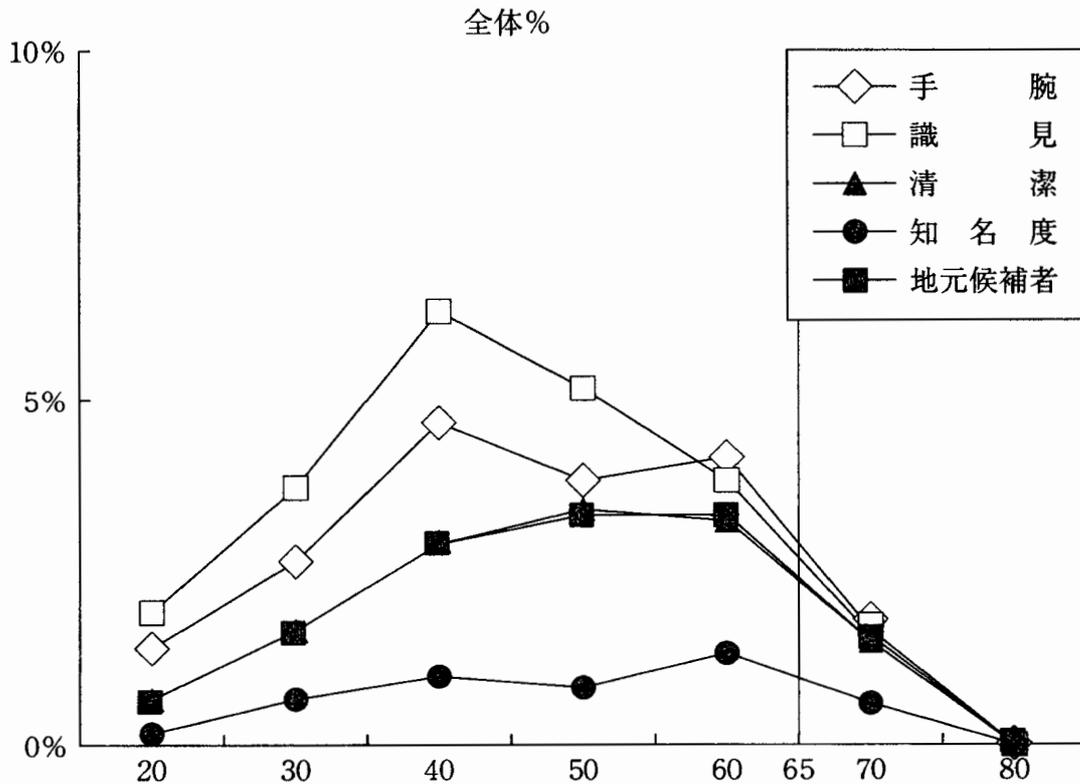
図表2.2.2.1 b 代表性〈後〉



図表2.2.2.2a 代表性〈前〉



図表2.2.2.2b 代表性〈後〉



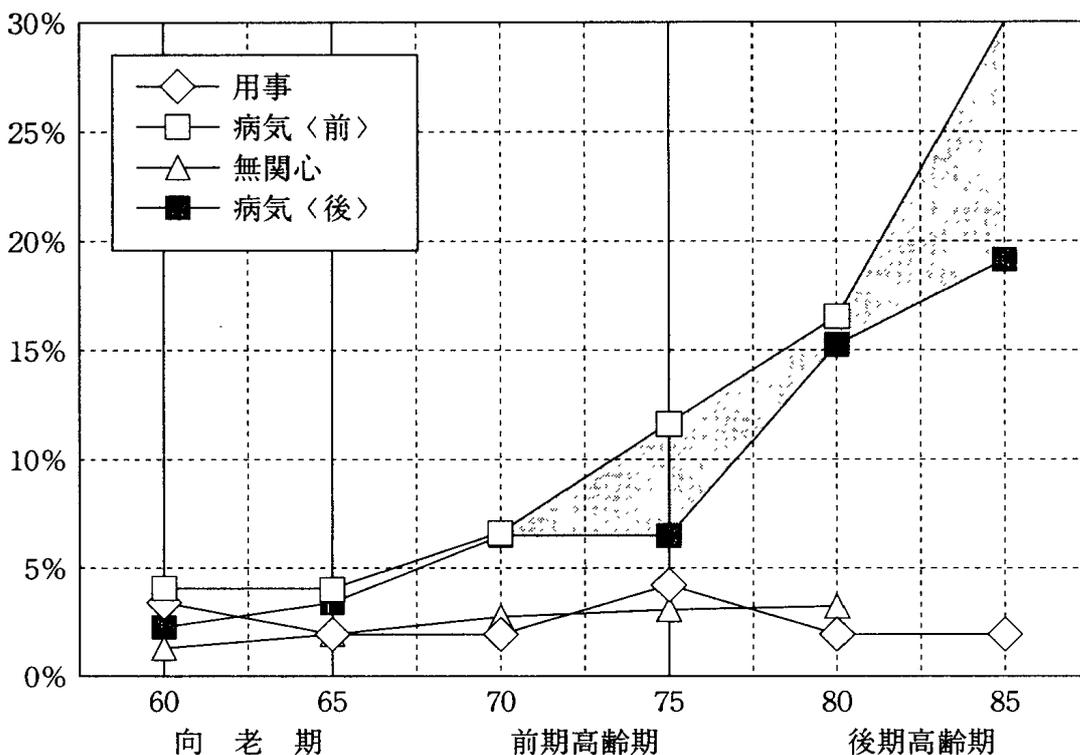
たときに使われる「口実」の相互代替機能を示す。若・中・老にわたりあまり変わらずまあまあ登場するのが選挙に「無関心」であったという理由である。正直な理由である。ここでは、活性・不活性を生む直接の原因＝病気・「用事」を聞いているのでそれらより基底的な要因であるといえよう。

2.3.2 年齢に一番関係があるのは、高齢者の場合病気であるが、図表2.3.1 aの■がしめすように、〈後〉になり75歳までは前期高齢期と余り変わらなくなっている。60歳までだとそれより若い層と殆どかわりがない。70歳以上になって少し増えだすということである。

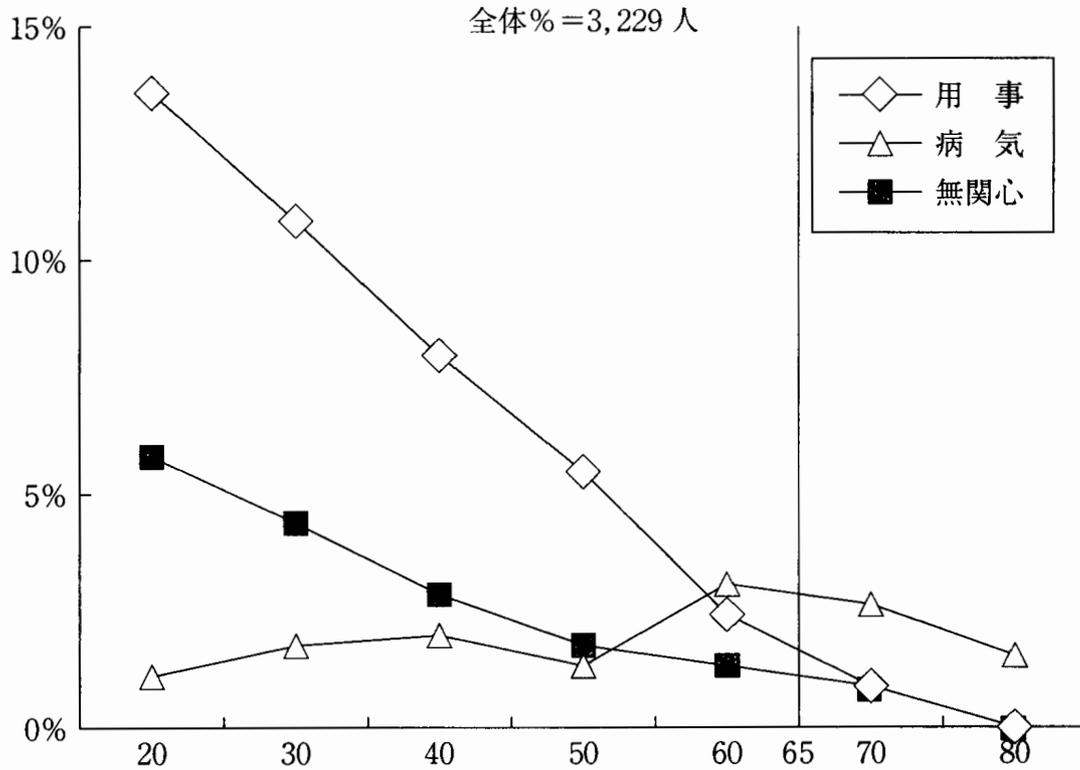
2.3.3 〈前〉は前期高齢期も後期高齢期も傾きは変わらず続き病気の状態がどんどん増えていき80歳で傾きが急に鋭くなり85歳では殆ど半分しか投票できていない。いわば前後期高齢期で区別がつかなかった。〈後〉ではそれは75歳から始まっている。

2.3.4 「病気」は、図表2.3.2 aが示すように〈前〉では数が少なくな

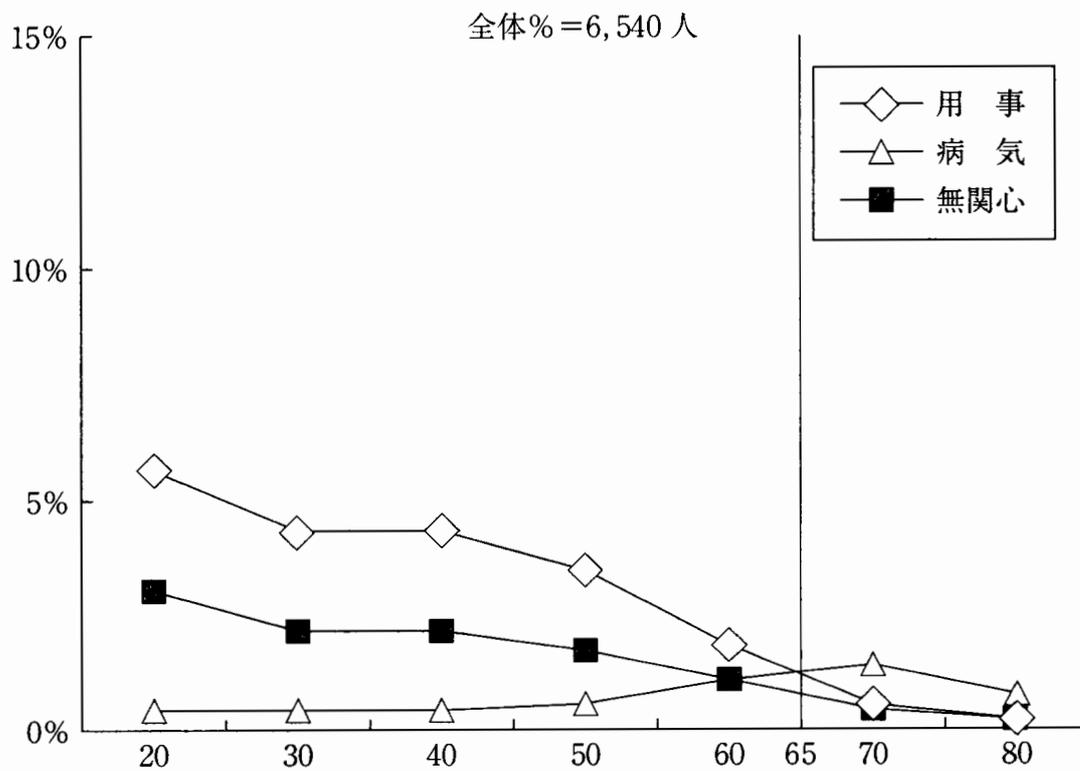
図表2.3.1 a 棄権理由と年齢（投票者も含む）



図表2.3.2a 棄権理由〈前〉



図表2.3.2b 棄権理由〈後〉



るので思ったほどインパクトを与えないし、図表2.3.2bが示すように〈後〉では殆どほかの理由と変わらなくなった。すなわち、棄権は多くなるけど、総数が少なくなった中での棄権であり、それほど気にすることはない。

3. 投票とデモグラフィック要因

3.1 性

3.1.1 図表3.1.1aの図は、サンプルで言うと男のほうが弱く低投票率から出発し30前に男が女子を抜いて逆転し、5%程度の差で55歳まで行き、それから男のほうは65からゆっくと、女のほうは55歳から急速に不活発になる⁽¹²⁾、という全体の図の後半部分を掲げている。

3.1.2 図表3.1.1bによると、不活発になるというのは〈後〉期間には、男は完全に、女は5%程度の違いで、前期高齢期には殆ど止まる。75を過ぎるところになると、〈前〉期間と殆ど変わらない男女のパターンが再現する。

3.1.3 前期高齢期がプラトー、後期が急降下である。ただ女が男に近づいていることだけは、高齢者における男女平等化の傾向として、特記すべきである。

3.1.4 図表3.1.2a, bに見るように、男は〈前〉から〈後〉にかけて60歳を中心とする層に投票率を依存し、女は中年層依存が緩やかである。

3.2 教育程度

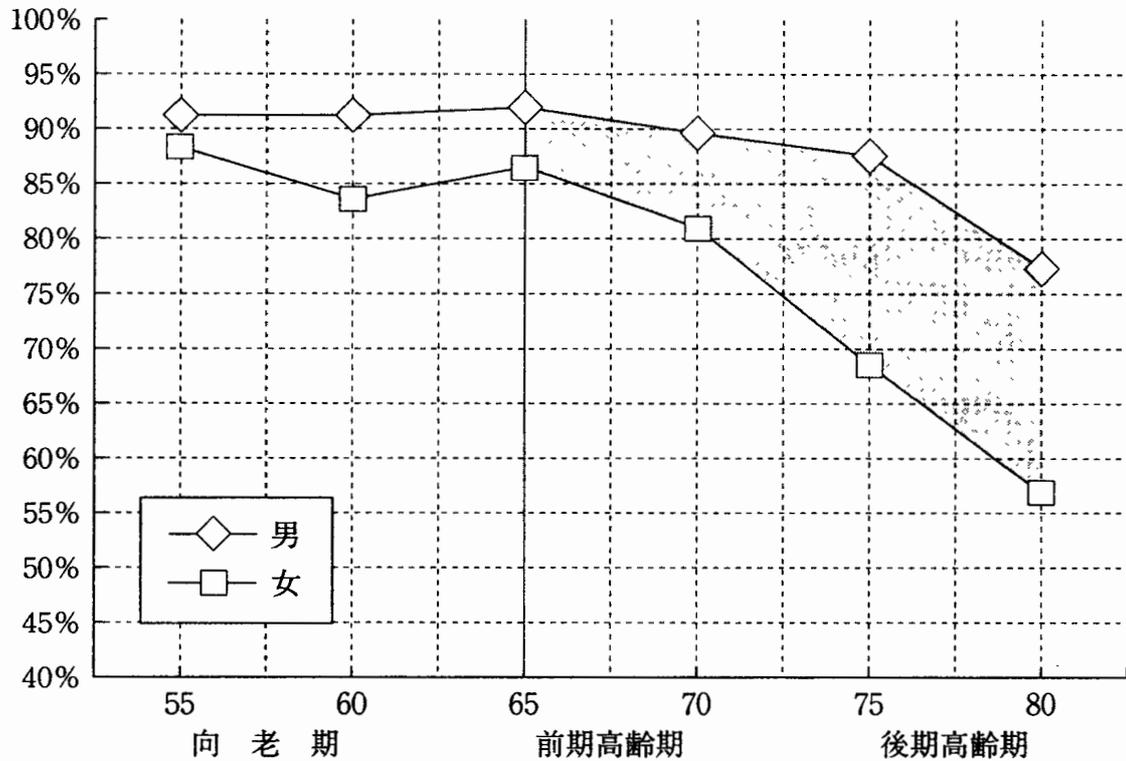
質問文は、

「F3. (学歴) あなたは学校はどこまでいらっしゃいましたか。(在学中・中退は卒業とみなす)

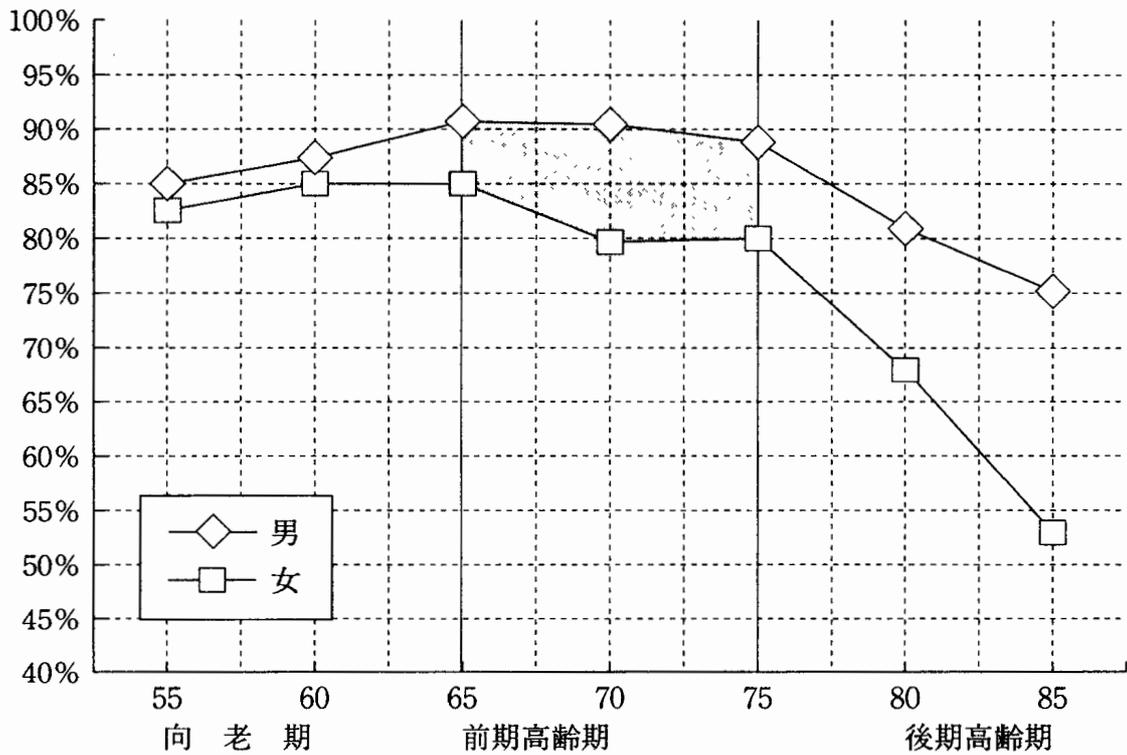
(N)

988 1. 小・高小・新中卒

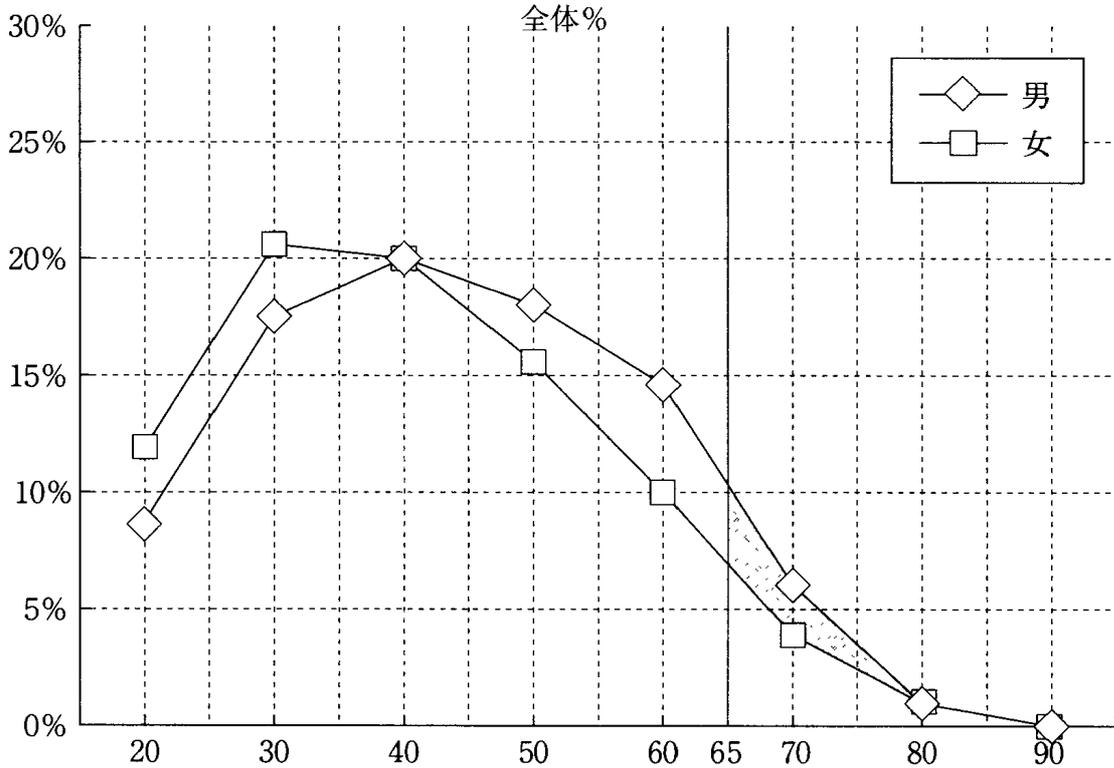
図表3.1.1 a 性別と投票率〈前〉



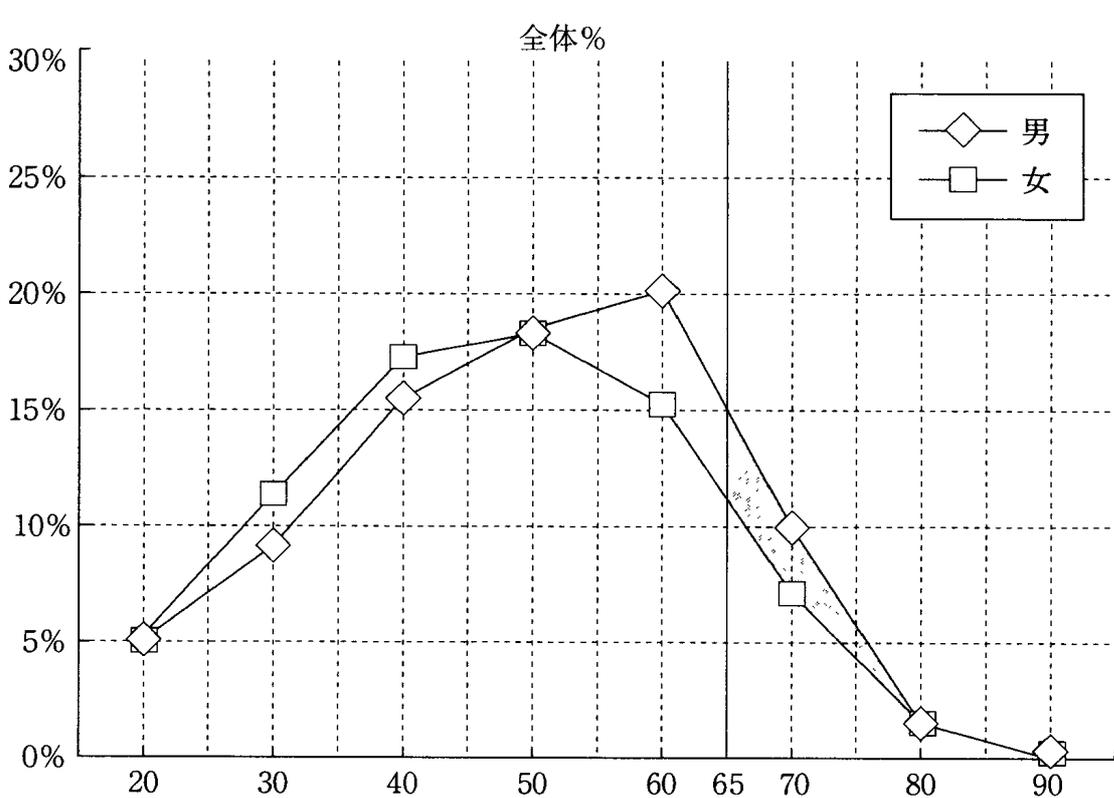
図表3.1.1 b 性別と投票率〈後〉



図表3.1.2 a 性別と投票率〈前〉



図表3.1.2 b 性別と投票率〈後〉



- 1,093 2. 旧中・新高卒
- 316 3. 旧高専大・新大卒
- 19 4. 不明」

であった。⁽¹³⁾その後進学の細分化に伴って大学院が加えられたりしたがすべてこの三分類の中に再コードし、初等、中等、高等の名を与えた。人口構成上、この順に約10年で多数派が入れ替わるという変容を示す。

3.2.1 図表3.2.1aによると、初等が一番低い投票率を示す。高等は65・70歳で3階層中第一であったが、その後は中等が70以上になっても落ちなく、高等は降下し始めるということが見て取れる。高齢期では、初等・高等が不活性化のパターンを示し、中等がプラトーである、といっている。

3.2.2 図表3.2.1bによると、すべての階層でガンマを弱めて活発となっているし、数的割合も増えた高等卒業層が新たな侵入者である。〈後〉で中等と変わらない投票率を挙げることで一つの勢力になった。しかし、80代を過ぎると急降下である。初等が75までの下げ率を弱めているという点では典型的である。

3.2.3 中等・高等卒は80歳までの投票率は変わらないが、85歳以上まで高い投票率を維持するのは中等のみである。

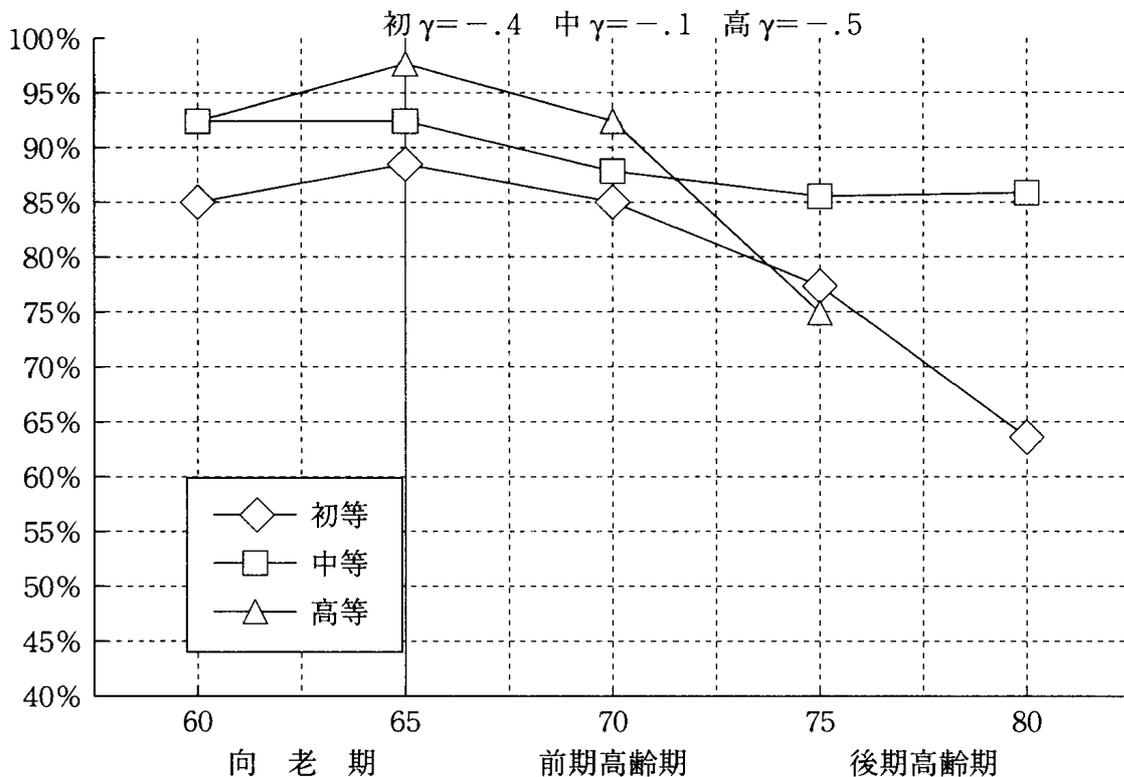
3.2.4 図表3.2.2a, bによると、まだ60歳以上の投票率に依存しているのは初等卒である。中等・高等は中年以下を支えているが、順序としては中等②が入って初等①と交代してしばらく多数派を占め、のち（30年ほどのちにか）に高等卒③にヘゲモニーを譲るということになる。つまり、①→②→③という形になる。

3.3 居住年数

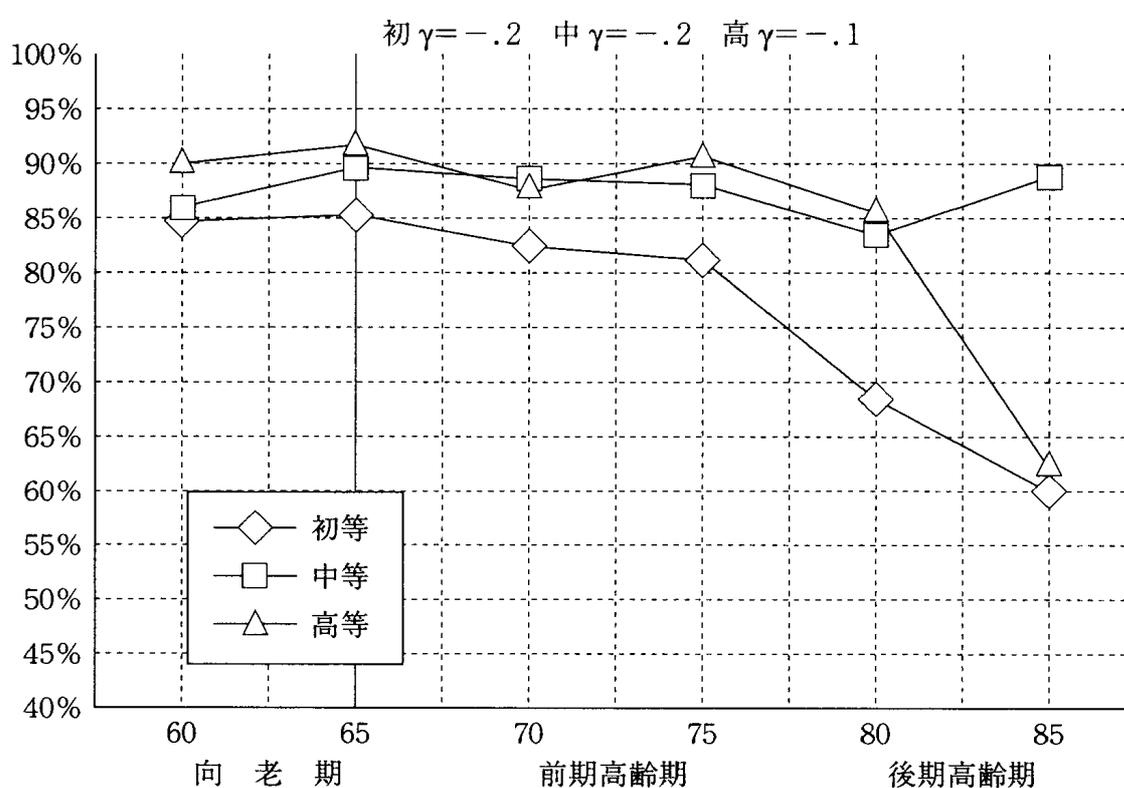
老人は移動を嫌う。職業上の要請が少なくなったこと、体が頻繁な移動を受け付けなくなったこと、好奇心が低下したこと、などがあげられる。

質問文は、

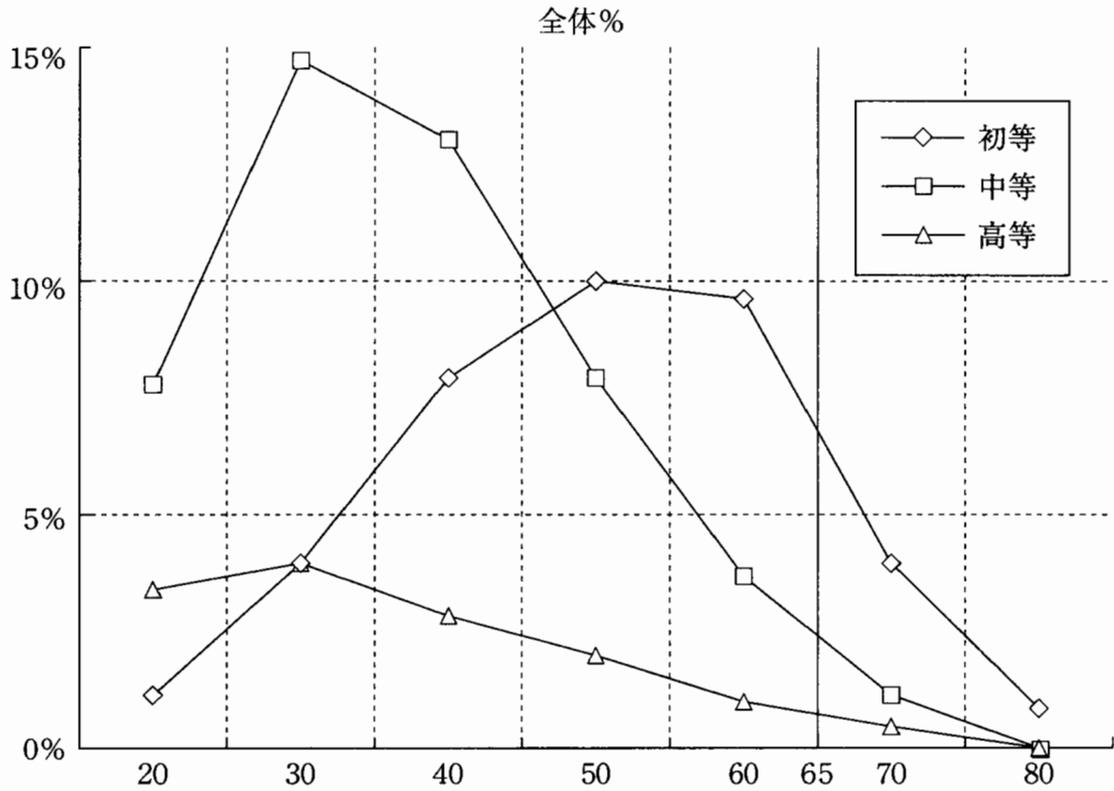
図表3.2.1 a 教育程度と投票〈前〉



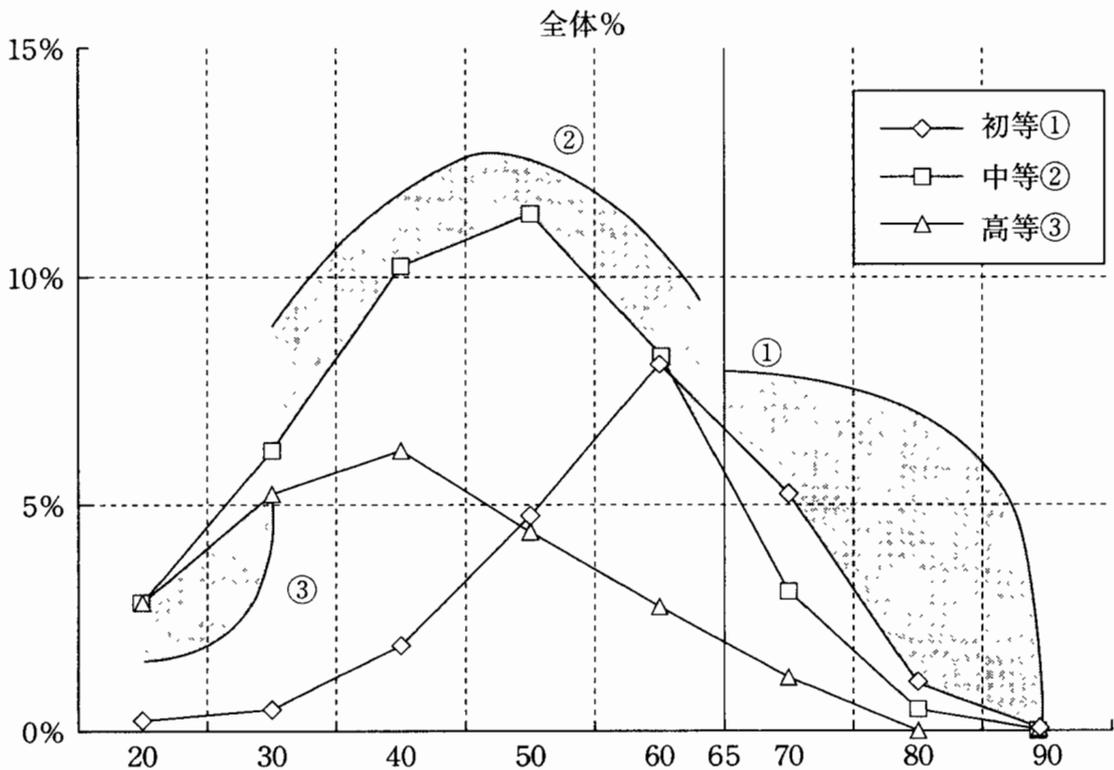
図表3.2.1 b 教育程度と投票〈後〉



図表3.2.2 a 教育程度と投票率〈前〉



図表3.2.2 b 教育程度と投票率〈後〉



「F 5. (居住年数) あなたは、この市(区・町・村)に何年くらいお住みですか。

N ; 2260

6.7 3年未満

11.2 3年以上

17.4 10年以上

64.5 20年以上

0.2 わからない

(生まれてからずっと)⁽¹⁴⁾」, である。

3.3.1 図表 3.3.1a によると、あまり明瞭な関係ではないが、居住年数が 20 年以上のほうが 10 年以上のものよりよく投票する。1990 年代ぐらいまで、まだ居住年数の長いもののほうが投票する環境が整っていたといえるが、65 でその分界点は 10 年に強く、20 年にゆるく存在していた。

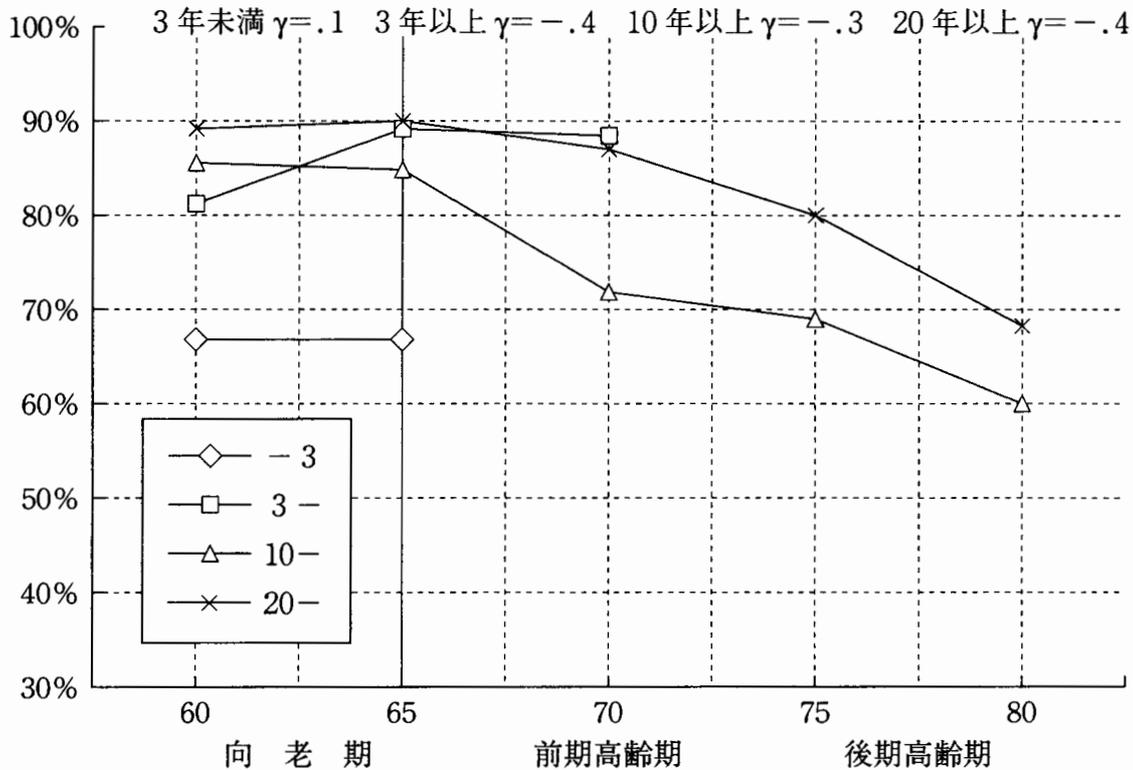
3.3.2 図表 3.3.1b によると、3 - 10 年以上の中期居住者が 75 歳まで、むしろ投票率を上げてきたといえる。20 年以上は、75 歳までの実績をわずかに改善した。定着性が政治参加により効果的に機能し始めたということが出来る。

3.3.3 図表 3.3.1b によると、20 年以上の長期居住者は降下の仕方がゆるくなっている、10 年以上の中期、3 - 10 までの短期居住者に 75 歳になるまでに同じかほぼ同じ変化が訪れている。彼らは後 10 年で長期居住者になる予備軍である。そうすると現在の 20 年以上の居住者のカーブをさらに変えていくことが予想される。

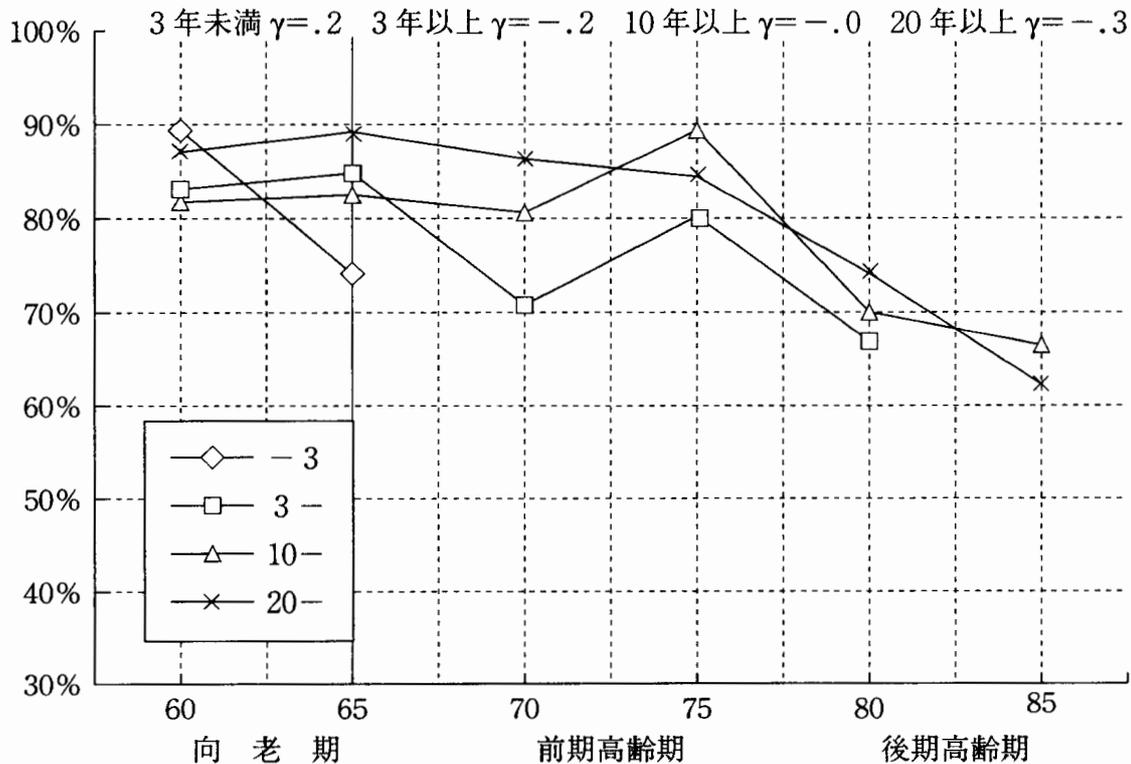
3.3.4 図表 3.3.2a によると、旧 20 年を超える組とそれまで 10 年組にいた組を重ねたグラフで、○→●で、相当規模●に新たな組が混ざっている。これが、〈前〉の 60 - 75 歳の 10% の低下を〈後〉では全くなしにしてしまった最大の原因となる。

さらに後 10 年経つと、新選挙民の移動が従来どおりだとすると、投票率が 80 歳まで落ちにくい住民で占められるだろう。

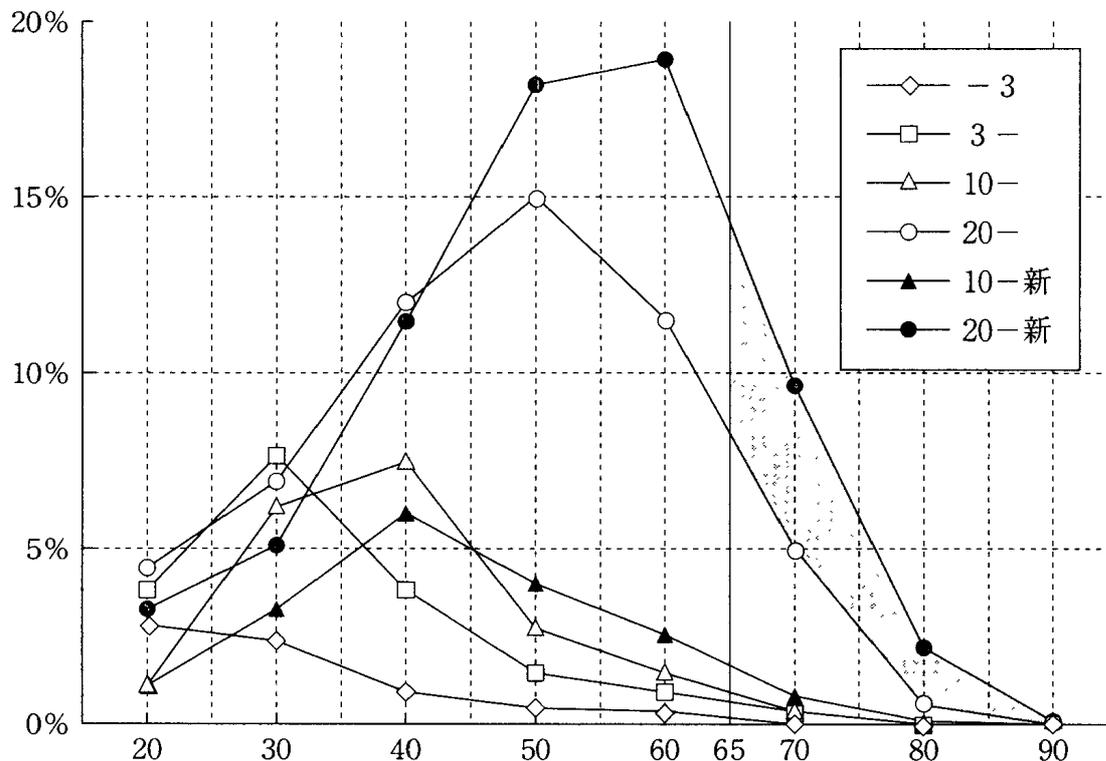
図表3.3.1 a 居住年数と投票〈前〉



図表3.3.1 b 居住年数と投票〈後〉



図表3.3.2 a 居住年数と投票〈前〉



3.4 都市規模

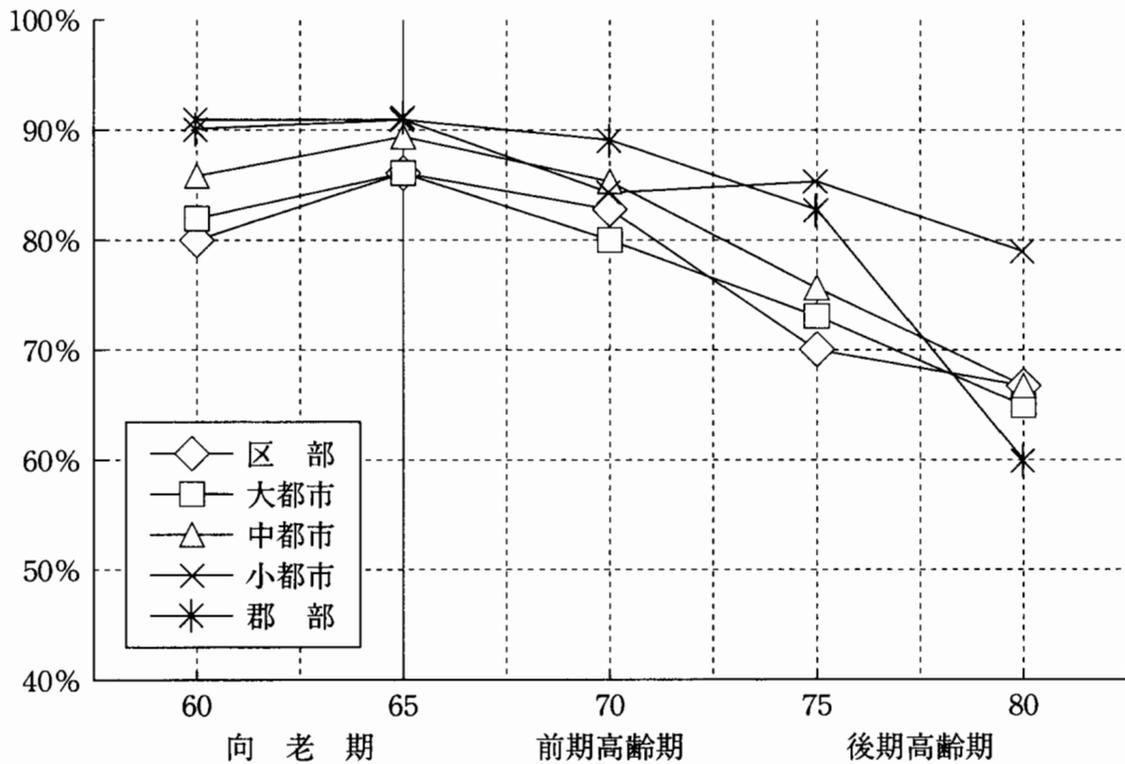
質問文は略する。

3.4.1 図表3.4.1 aによると、小都市を除いて、向老期までは投票率は伸びて、前・後期高齢期とも同じ角度で下がりだす、という全体の傾向がある。小都市は、その他のグループは20-30%の降下なのに対して、80歳まで10%強の降下で収まっている。

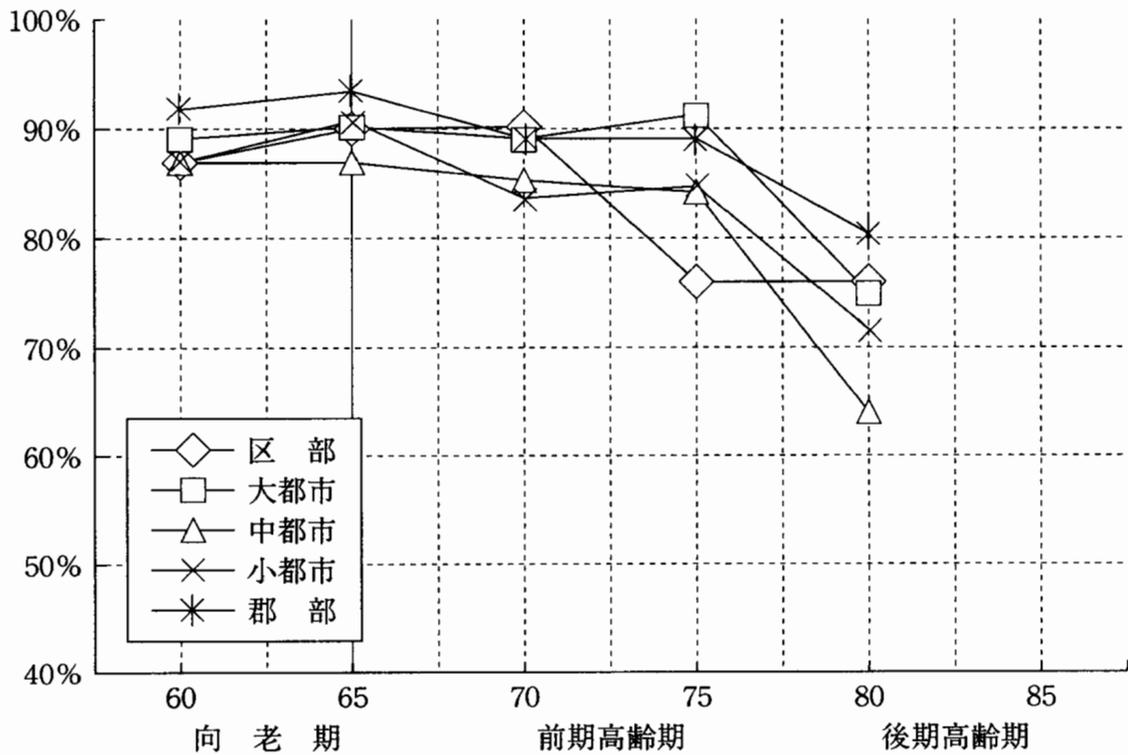
3.4.2 図表3.4.1 bによると、向老期・前期高齢期まで同じで、全体の傾向と同じである。後期高齢期の75歳では大都市で投票率をあげ、郡部では投票率が一定という傾向がある。そこから、他の地域と同じように投票率を下げ始める。新たに加わった大都市部の投票環境のよさということは注目してよい。

3.4.3 現在の傾向は、前期高齢期はそれまでの向老期と前期高齢期の違いがなくなるという点は全体の傾向と同じとして、80歳の大都市・

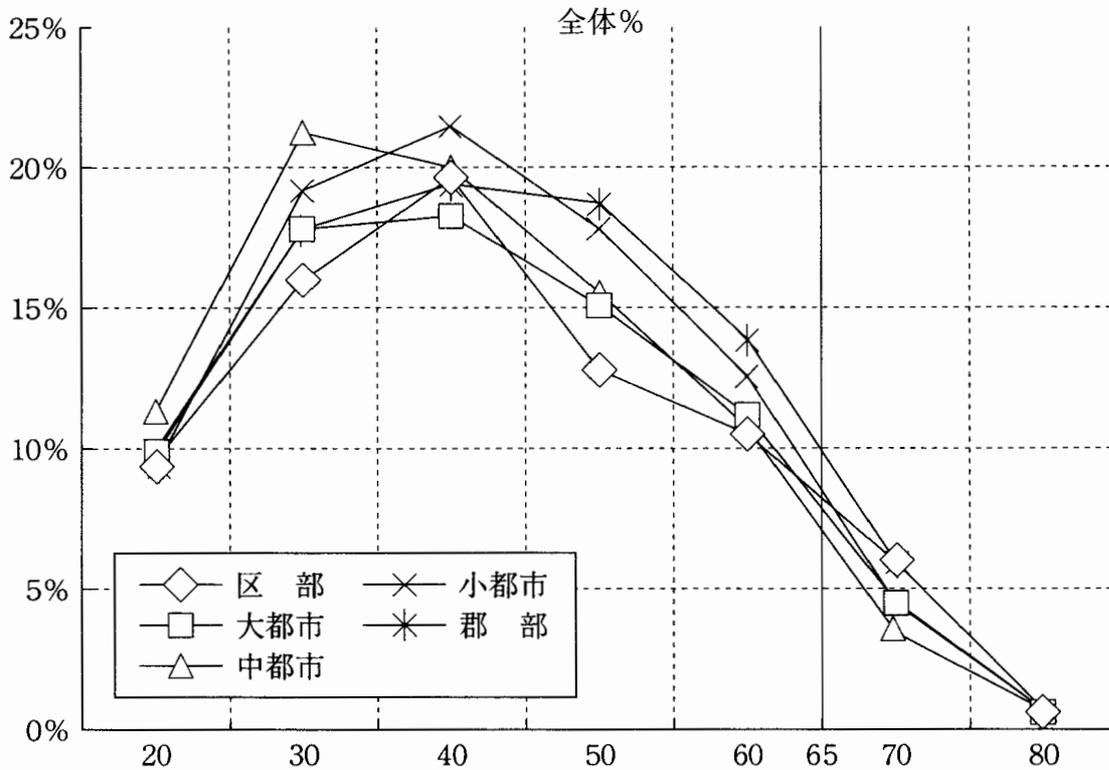
図表3.4.1 a 都市規模と投票率〈前〉



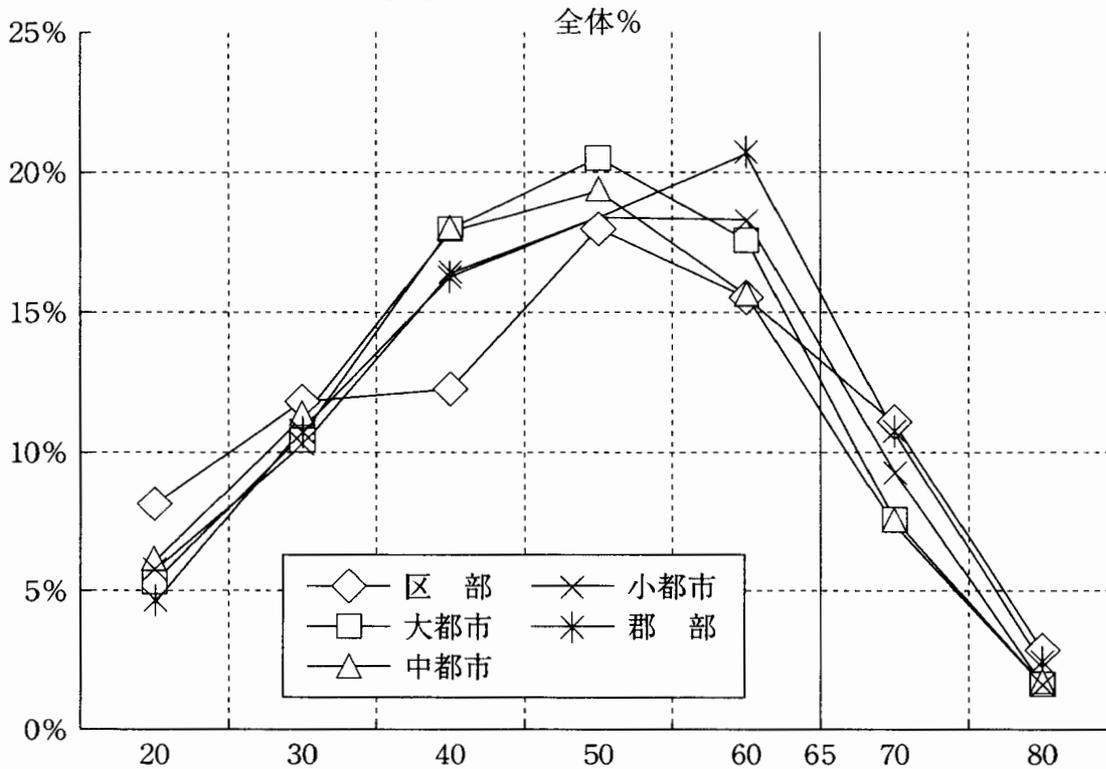
図表3.4.1 b 都市規模と投票率〈後〉



図表3.4.2a 都市規模と投票率〈前〉



図表3.4.2b 都市規模と投票率〈後〉



区部・郡部が未だ落ち方が緩やかであり，郡部では従来型の農村部の高参加率という説明が効くとしても，大都市・区部では70年代に比べ住みやすさが出てきたんだという説明ができる。

3.4.4 図表3.4.2 a, bによれば，全体が右によるわけだが，特に郡部・大都市，区部のウエイトが，以前から高かった中・小都市はともかくとして，高くなった。

3.5 職 業

質問文は，

「(本人職業) あなたのご職業は何ですか。(どんな仕事をなさっているのですか。ご自分で経営していられるのですか，勤めていらっしゃるのですか。)(いわゆる主婦であっても，家の職業を手伝っている場合は家族従業の方に入れる)(具体的に記入)

(N)

自営者(家族従業者を含む)(SQ 2へ)

104 1. 農林漁業

301 2. 商工サービス業・自由業

被傭者(SQ 1へ)

63 3. 管理職

413 4. 専門・技術職・事務職

244 5. 販売・保安・サービス従事者

211 6. 運輸・通信・生産工程従事者

その他

31 7. 学生(F 5へ)

542 8. 主婦(SQ 3へ)

341 9. 無職(F 5へ)

10 0. わからない(F 5へ)⁽¹⁵⁾」である。

全年齢層を分析するのが本論の主題でないので，自営，被傭，管理・専

門、主婦、無職の5種にまとめ、分析を65歳以上に限った。

3.5.1 他の年齢層に比べて、高齢者の職業と投票率に関係した際立った特徴は、退職の問題であろう。明推協のデータが明示的に現在の職業を聞いていないので、限界はある。一応「無職」と回答したものを退職者と位置づける。図表3.5.1aでは、自営業者を除いて、すべての階層でその低落＝不活発化を示す。

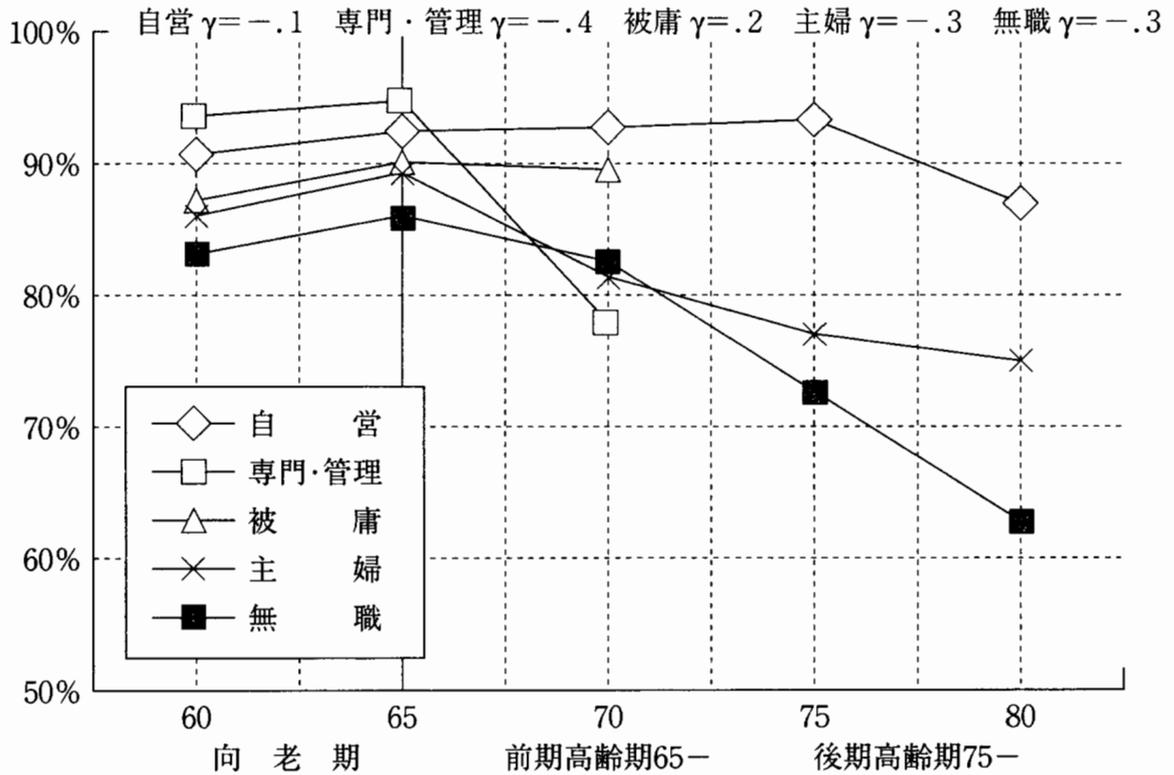
3.5.2 ここでは、図表3.5.1a、図表3.5.1bを併せてみる。〈前〉の時期には、55歳ぐらいまでが退職の時期である。〈後〉の時期では、60歳ぐらいまでが退職の時期である。高齢化と選挙の投票率の仮説は、かなり多くのサラリーマンが無職のカテゴリーに入っていく、夫をなくした高齢主婦を含め、投票行動も無職階層に合致していくだろうということである。⁽¹⁶⁾

これにはまず第一に、時代的な面の変化があることに注目しよう。〈前〉期間において、退職後10年ぐらいは以前の習慣を維持するが、65を過ぎた頃から加齢の影響がみえ始める。それに対して、〈後〉期間の同じ年齢においては、自営、管理・専門職者は、依然活発に投票活動をするし、「無職」の人々もまだ加齢の影響は小さい。〈前〉期間の65-75歳の13ポイント下げに比べ、5.5ポイントに下げにとどまる。これは一般に、退職年齢の延びが人々の投票率に反映したものといえるであろう。

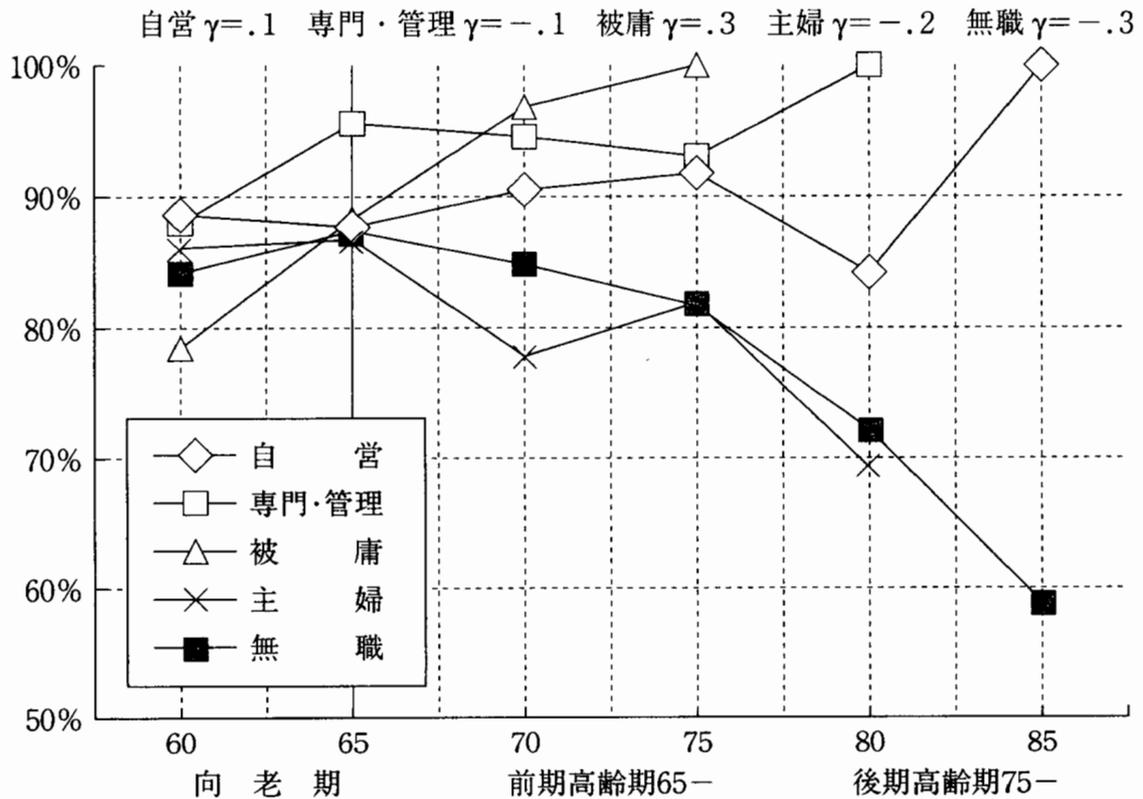
第二に、前後期高齢期とも自営業者の階層の投票率は変わっていないし、85歳でも7名残っているが100%の投票率を示す。家族従事者も入れた、商工と農林漁業のグループである。

第三に、後期は産業人口の再配置に伴って専門・管理階層が増え約10年選挙に在職のまま関与するという点である。サンプルでは、これらの人々の在職期間が一般サラリーマンと違って相当長いという観点から特に別に取り上げたものである。前期では、彼らは65歳でいなくなる。後期では、75歳までおり、その投票率も5%程度の落ち方である。数が増えている被庸層と合わせ、新たな階層の登場といってよい。

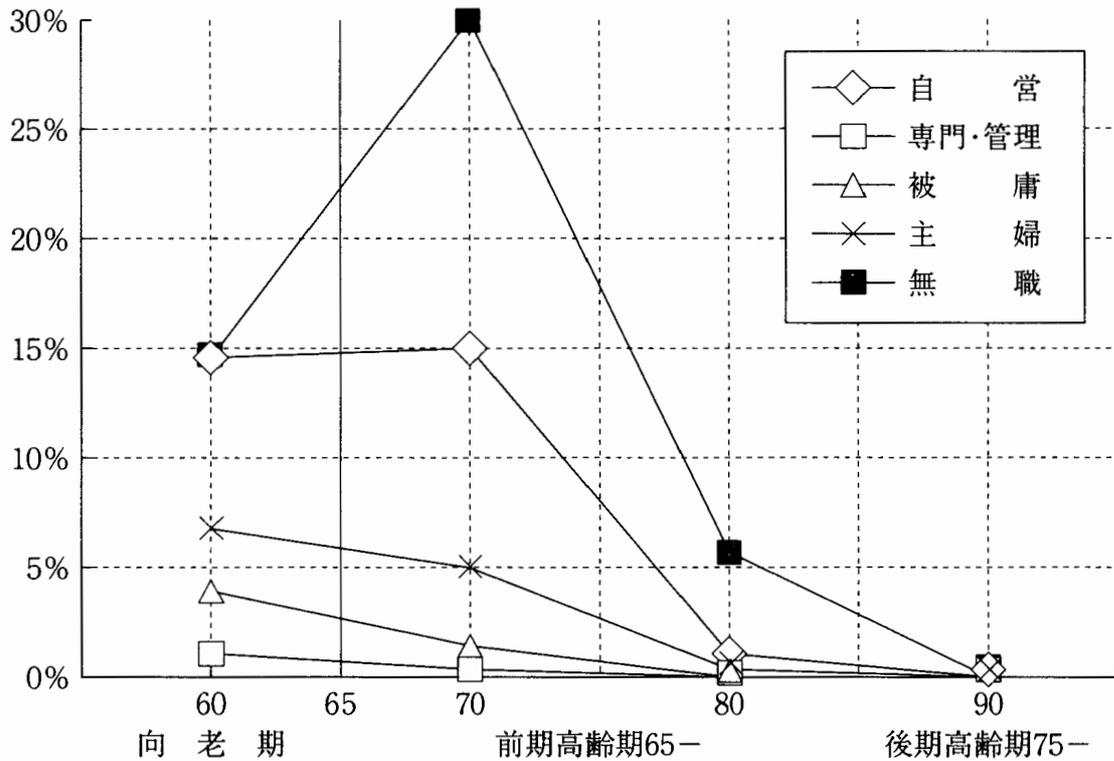
図表3.5.1 a 職業と投票率〈前〉



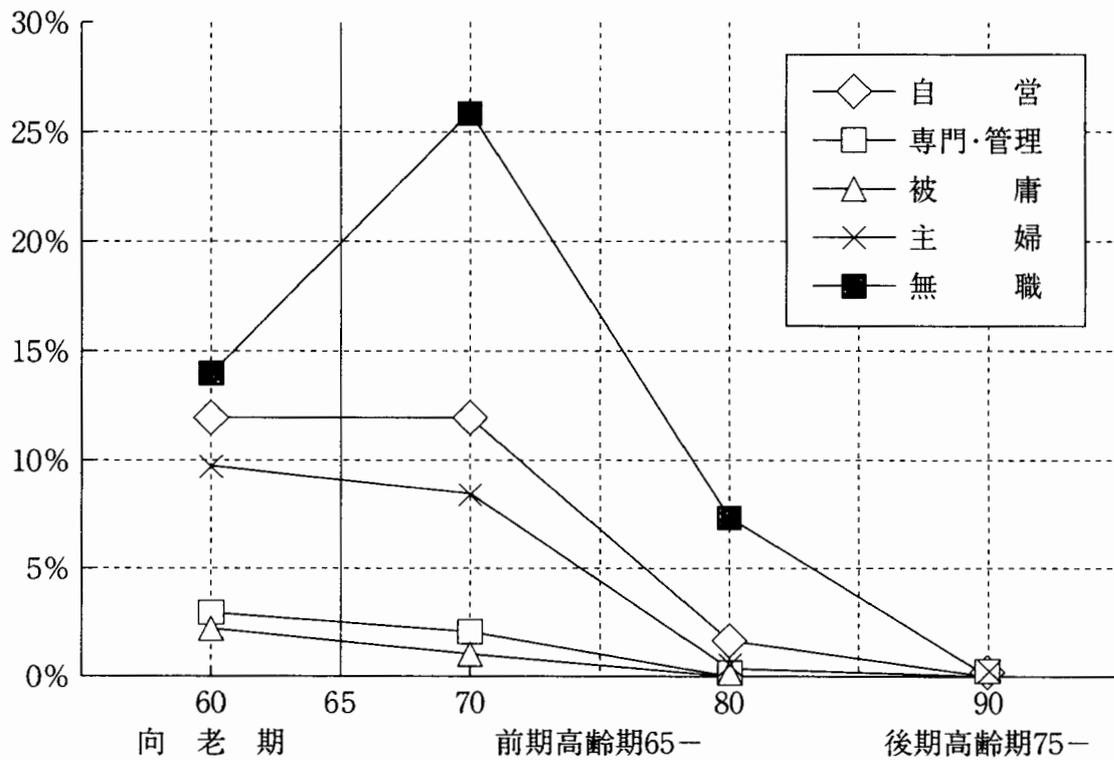
図表3.5.1 b 職業と投票率〈後〉



図表3.5.2a 高齢者と職業と投票率〈前〉



図表3.5.2b 高齢者と職業と投票率〈後〉



3.5.3 3つのグループで言うと前・後期高齢期ではまったく変化はなくなったといえるだろう。

3.5.4 図表3.5.2 a, bによれば、無職＝退職者層は70歳で3%ほど減り、残った層の政治的活発性は80歳でも、1.2%高くなるというほどである。うち一部は管理・専門職層に流れ、一部は元気な夫を持つ主婦層に流れる。とにかく、70歳では未だ職業構成の多様な様子が見れるのである。

4. その他の参加に関する変数

4.1 10年間一貫票

質問文は、

「Q26. あなたは、ここ10年くらいの間、衆議院選挙ですっと同じ政党の候補者に投票してきましたか。

〈注意：候補者がかわっても問題にしない。また選挙権を持ってから10年未満の人には、投票するようになってからずっと同じかどうかを聞く。〉

(N)

952 1 ずっと同じ政党

901 2 政党を変えた

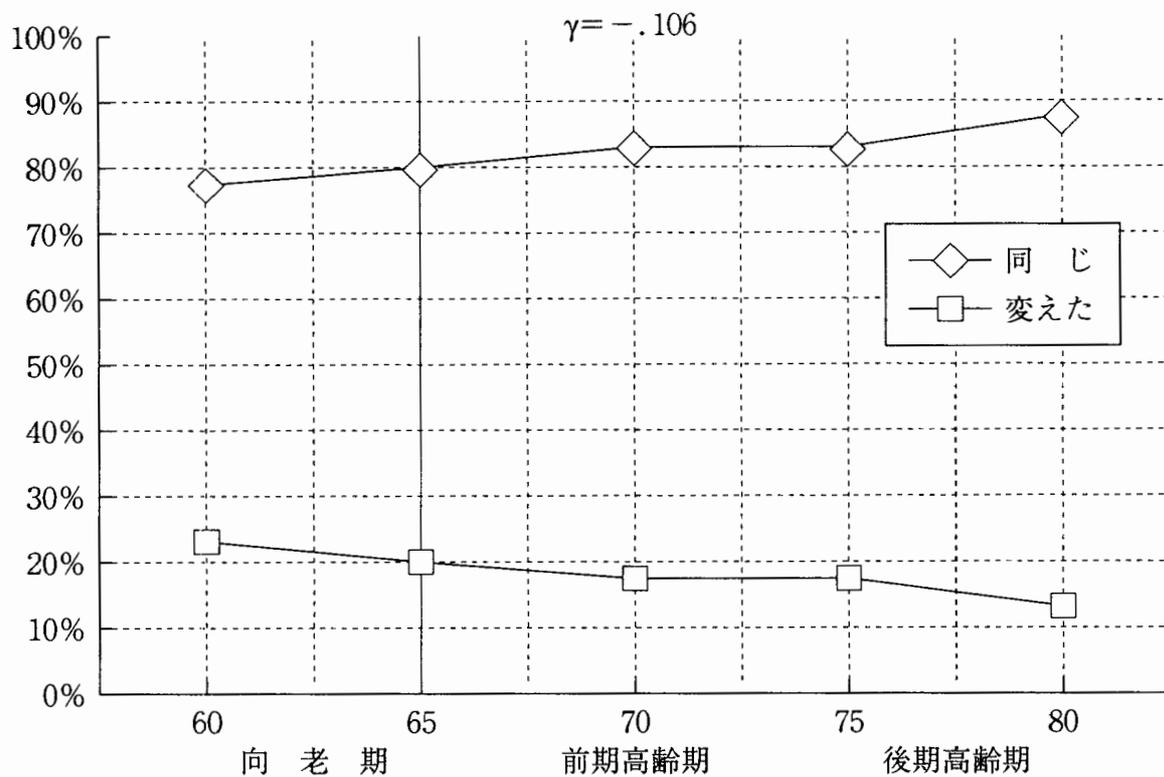
29 3 今回初めて選挙権をもった

232 4 わからない⁽¹⁷⁾であった。

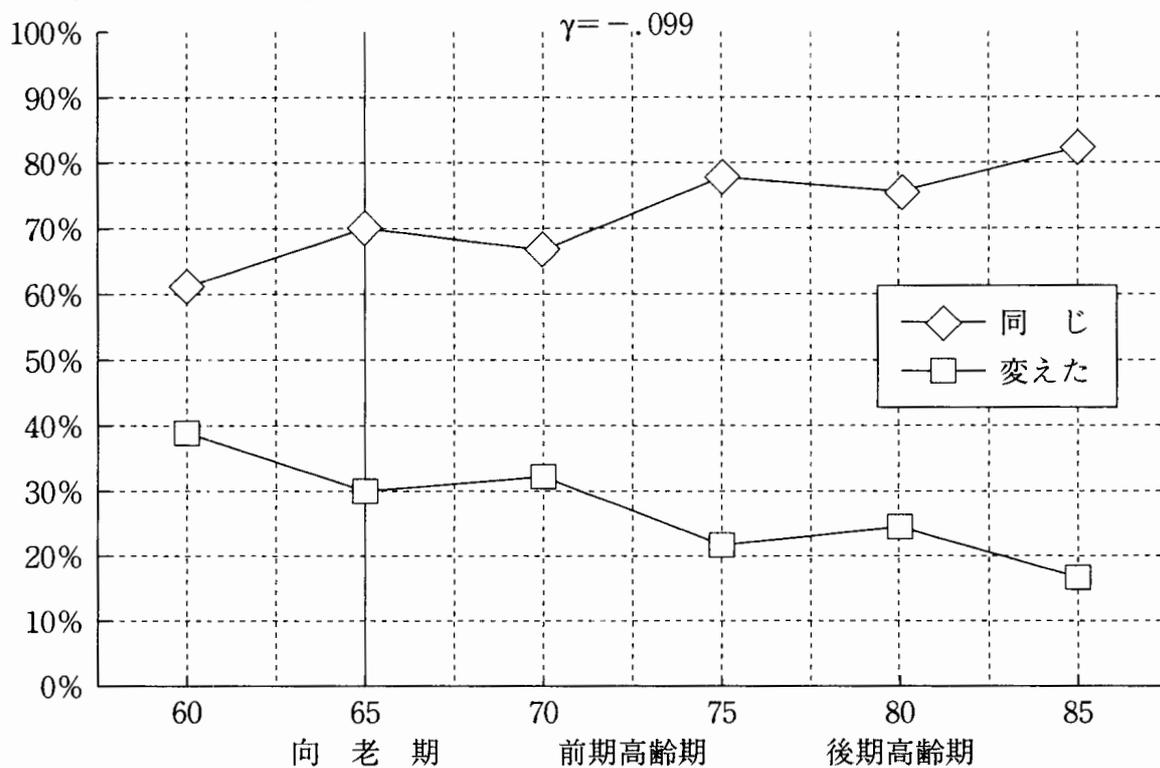
4.1.1 老人の「頑固さ」を示す変数である。若年では、〈前〉で、一貫票は55%強でスタートし、90%弱（〈後〉は80%弱）で終わっている。老齡化＝一貫票化＝頑固さを示している（不明を欠損値にして2値にしてある）。図表4.1.1 a, bは、向老期（60-65）から示してある。この種の精神的変数は加齡にかかわらず伸び続けるものと思われる。

4.1.2 依然頑固さは示すが、60歳になっても「同じ」と「変えた」間で移動がなくなったりする期間と、頑固さ化を示す期間とが交互に訪れる

図表4.1.1 a 10年間一貫票と年齢〈前〉

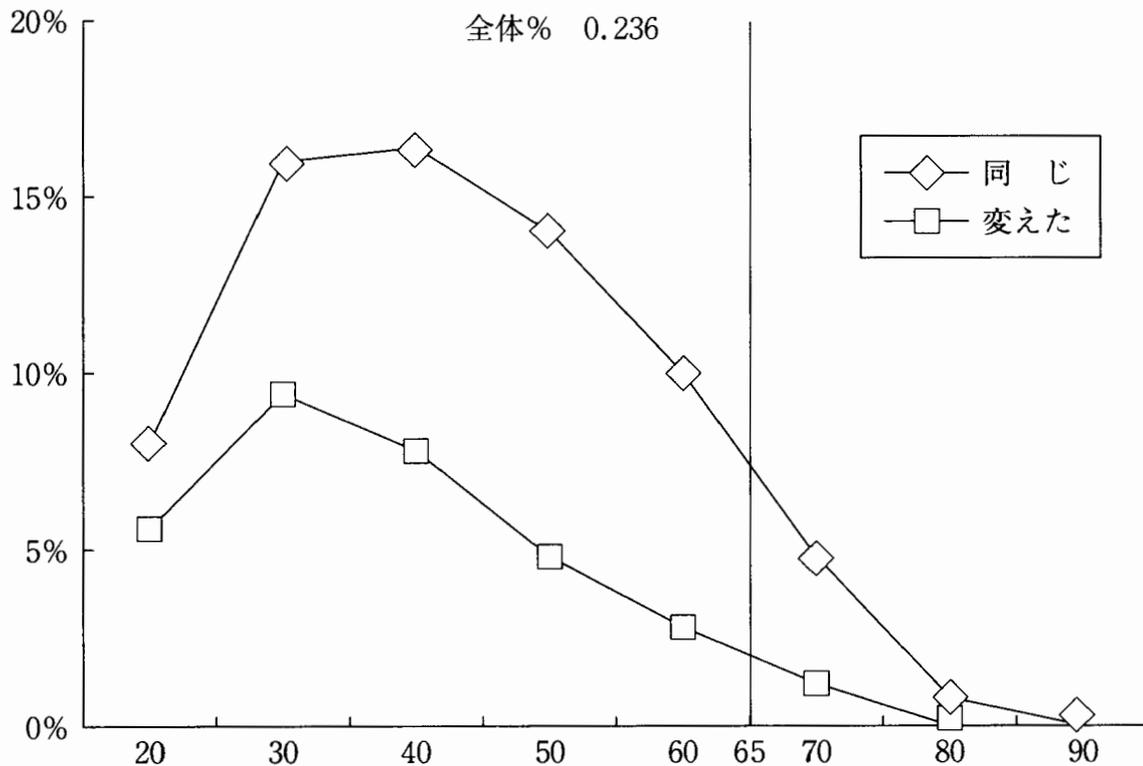


図表4.1.1 b 10年間一貫票と年齢〈後〉

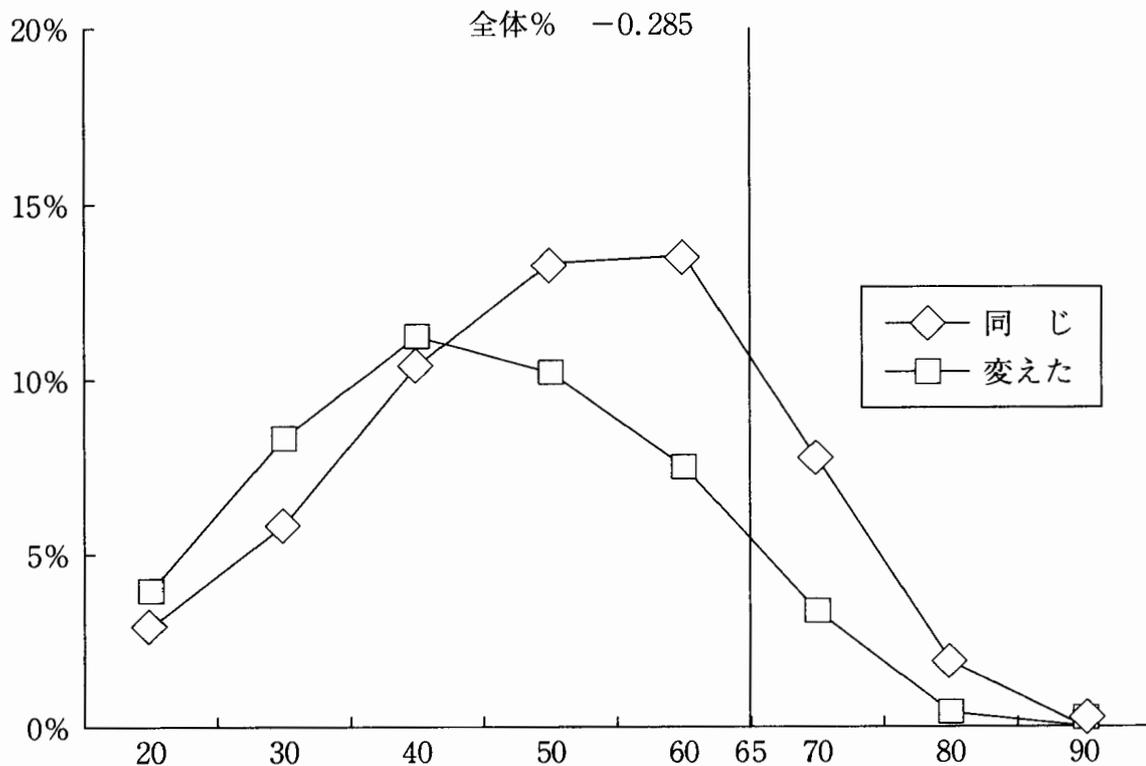


少子高齢社会における高齢者の参加行動（神江）

図表4.1.2a 10年間一貫票〈前〉



図表4.1.2b 10年間一貫票〈後〉



一四二

というように、不安定であるが、60のスタート時点で見ると20%程度低く十分若いのでまだまだ安定するまで落ち着かない。〈前〉では既にシーリング効果に達しかかっている。

4.1.3 〈前〉では65歳以降は先行する期間と同じく緩やかな頑固さ化が続いているが殆ど止まっている。〈後〉では、頑固さ化が85歳でも真っ最中といえる。

4.1.4 図表4.1.2 a, bは数的には〈前〉では中年時期に一貫票がおおく、〈後〉では50代以上に依存している。

4.2 党か人か

質問文は、例えば、

「SQ8. あなたは、小選挙区の選挙で、政党の方を重くみて投票しましたか、それとも候補者個人を重くみて投票しましたか。

(N)

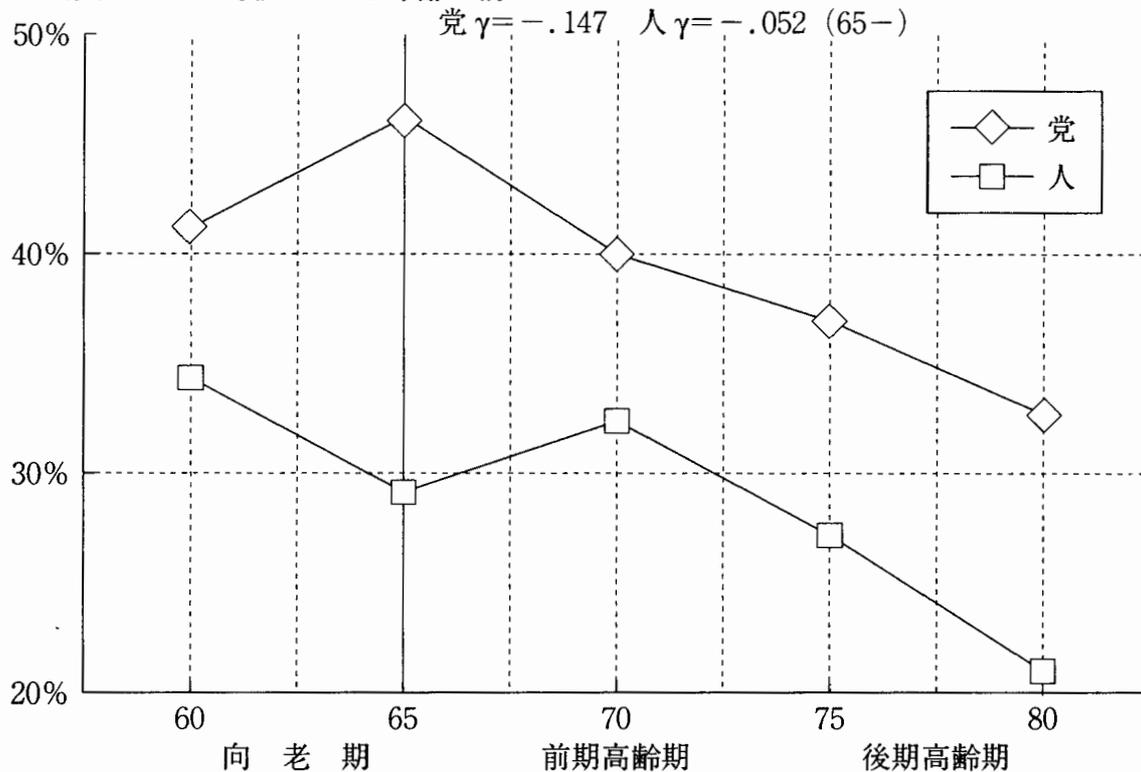
- 828 1. 政党を重くみて (SQ8 aへ)
- 770 2. 候補者個人を重くみて (SQ8 bへ)
- 178 3. 一概にいけない (SQ9へ)
- 21 4. わからない (SQ9へ)
- 463 非該当⁽¹⁸⁾

のようになっていて、1992年、1998年の選挙を除いてすべての選挙で聞かれている。その意図するところは、人より党になると日本の選挙の近代化が達成されるという近代化論にある。それがいつの間にか、中選挙区制は個人をベースにして選ばねばならない、小選挙区制は党が中心となるといった議論に形を変えた。

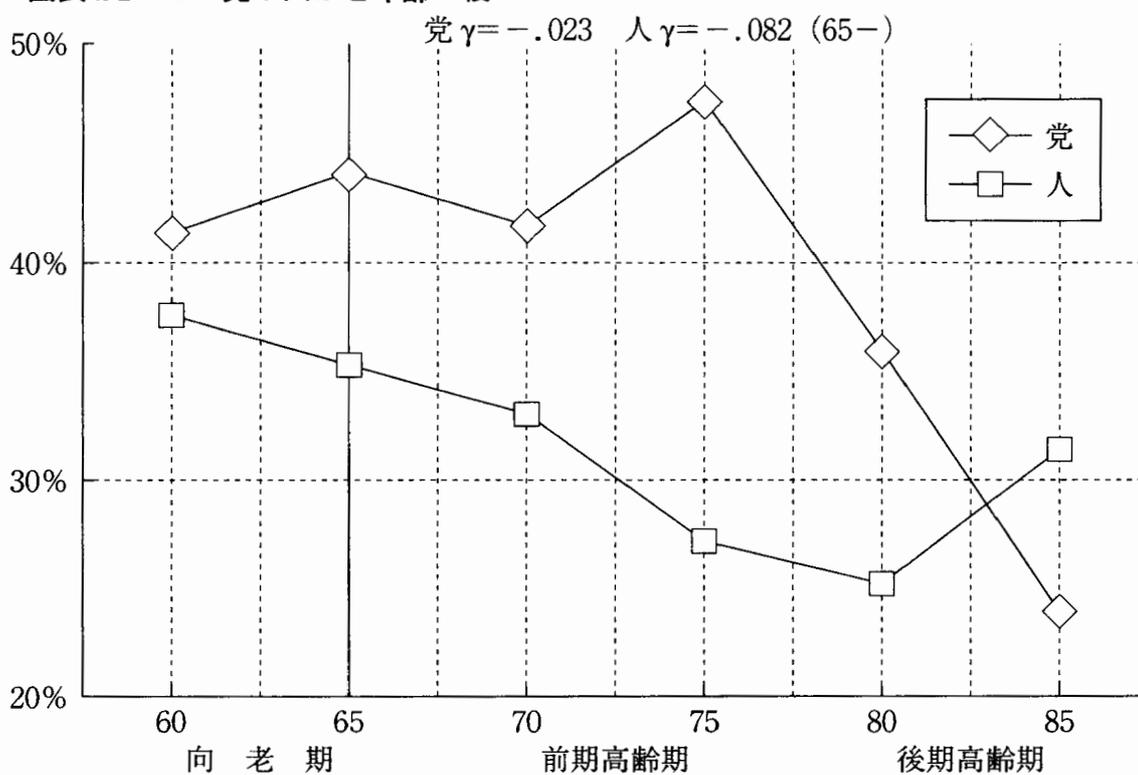
4.2.1 図表4.2.1 aに見るように、65歳以降降下する変数のひとつであった。降下の角度も急で、党の γ は-.15を付けた。

4.2.2 図表4.2.1 bによると、党のほうは75歳まで上昇を続けそれから急降下で衰退する。それに対して人を選ぶものは衰退もゆっくりだ

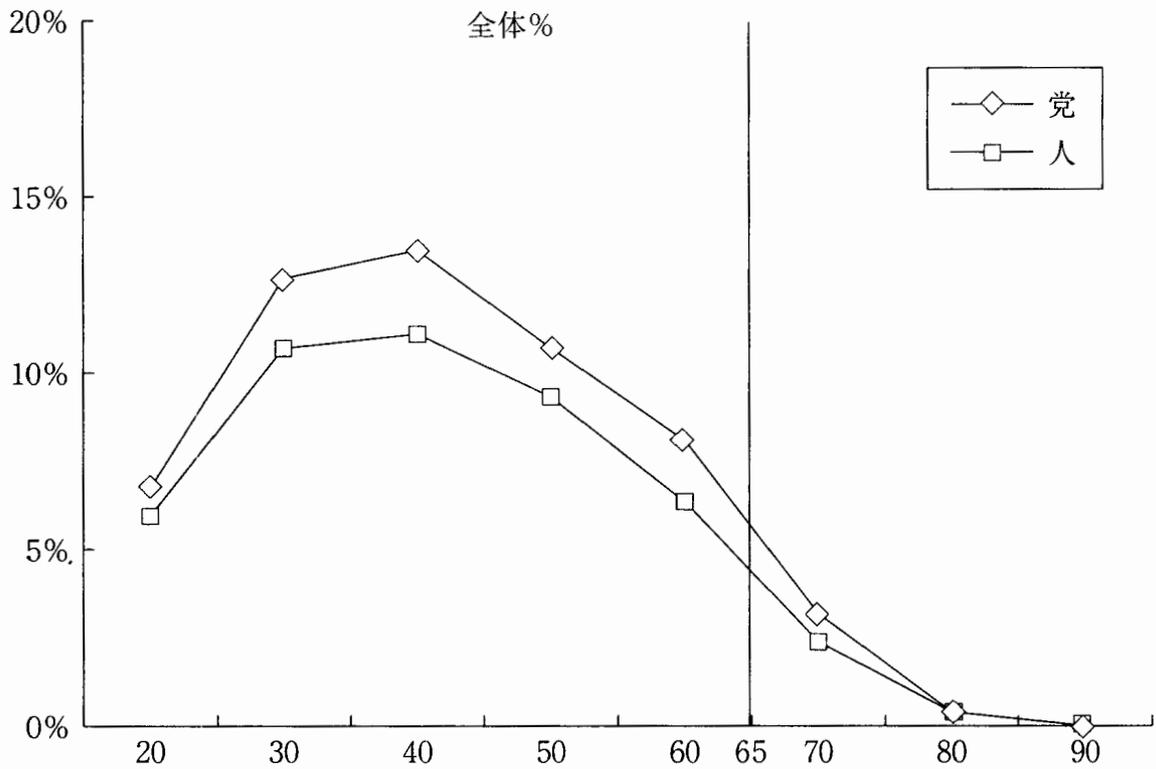
図表4.2.1 a 党か人かと年齢〈前〉



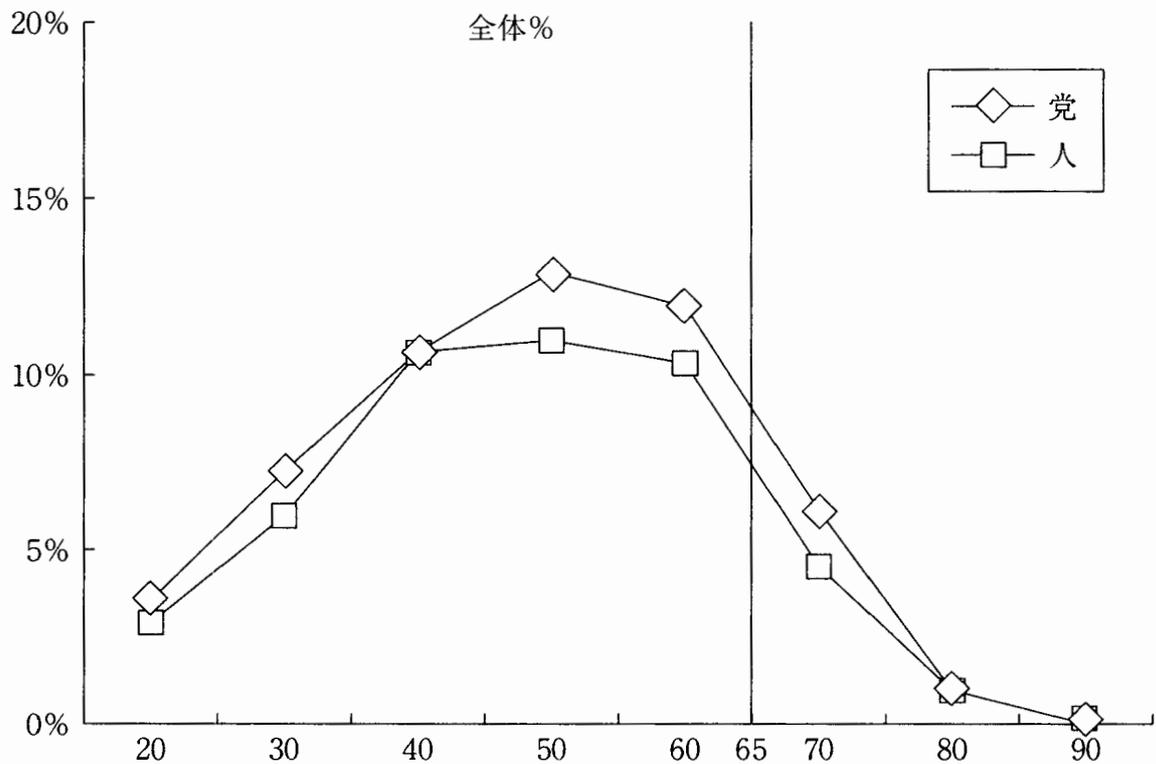
図表4.2.1 b 党か人かと年齢〈後〉



図表4.2.2 a 党か人か〈前〉



図表4.2.2 b 党か人か〈後〉



し、85歳では逆に上昇に転じたりする活発な次元の変数である。択一式の回答なので二つこみにしてみると、この変数については一生変わり続ける態度に変化したと見られる。

4.2.3 図表4.2.1bによると、党のほうは、前期高齢期は向老期と変わらないか右肩上がりに上昇し、後期高齢期になって突然急降下という、違いが見られる。人のほうは、確かに降下しているがまた上昇したりする不規則な動きをする。〈前〉のようにどちらでもないという判断領域に入って思考停止するというより、党と人との間で活発な判断が実施されているといえる。

4.2.4 図表4.2.2a, bによれば、いずれの意見もバランス上まったくかわりがなかった。

4.3 機関紙購読、演説会参加、議員依頼

質問文は、

「Q23. あなたは、政党の出している新聞をふだんからお読みですか。

(N)

428 1. (多少とも) 読む

1,792 2. 読まない

40 3. わからない

Q21. あなたは、ふだん（選挙の時でなく）政党や議員が開く演説会や報告会などに出られることがありますか。(MEETING)

(N)

411 1. 出席することがある

1,849 2. ない、わからない

Q22. あなたは、何かの問題で議員に頼んだり、政党の支部や後援会に相談に行ったりしたことがありますか。(ASKPOL)

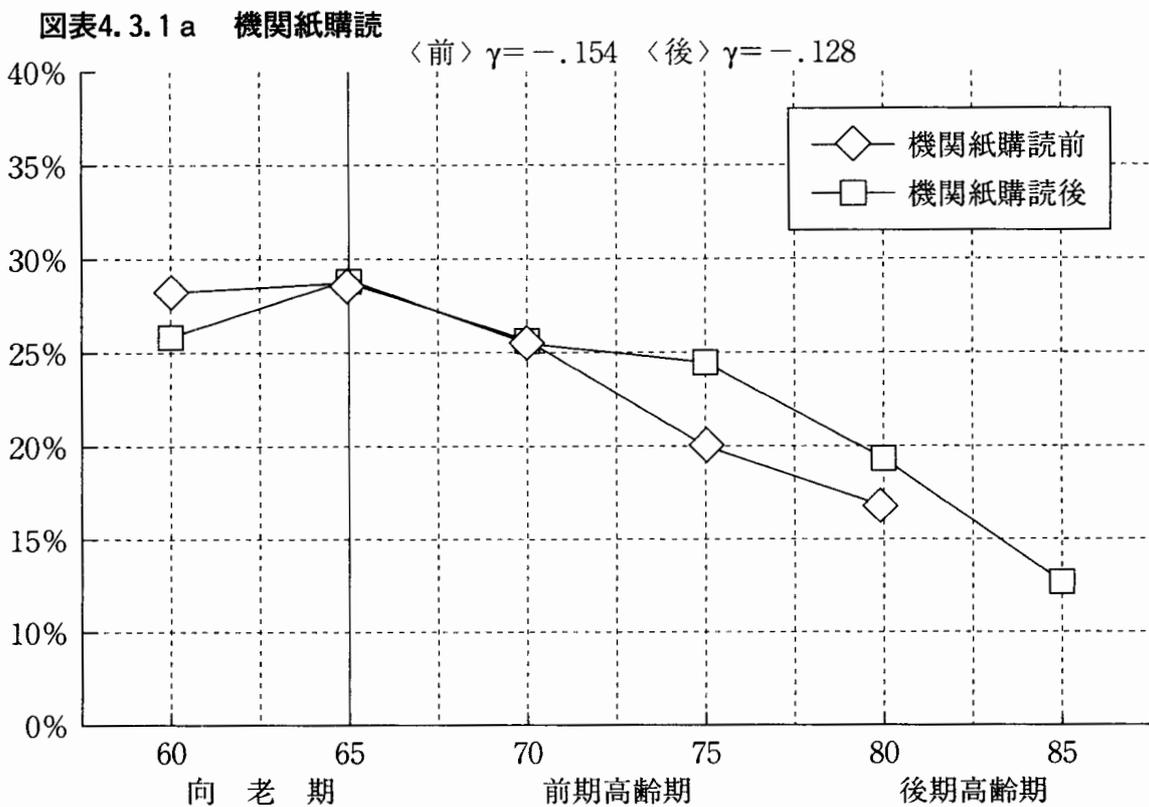
(N)

125 1. ある

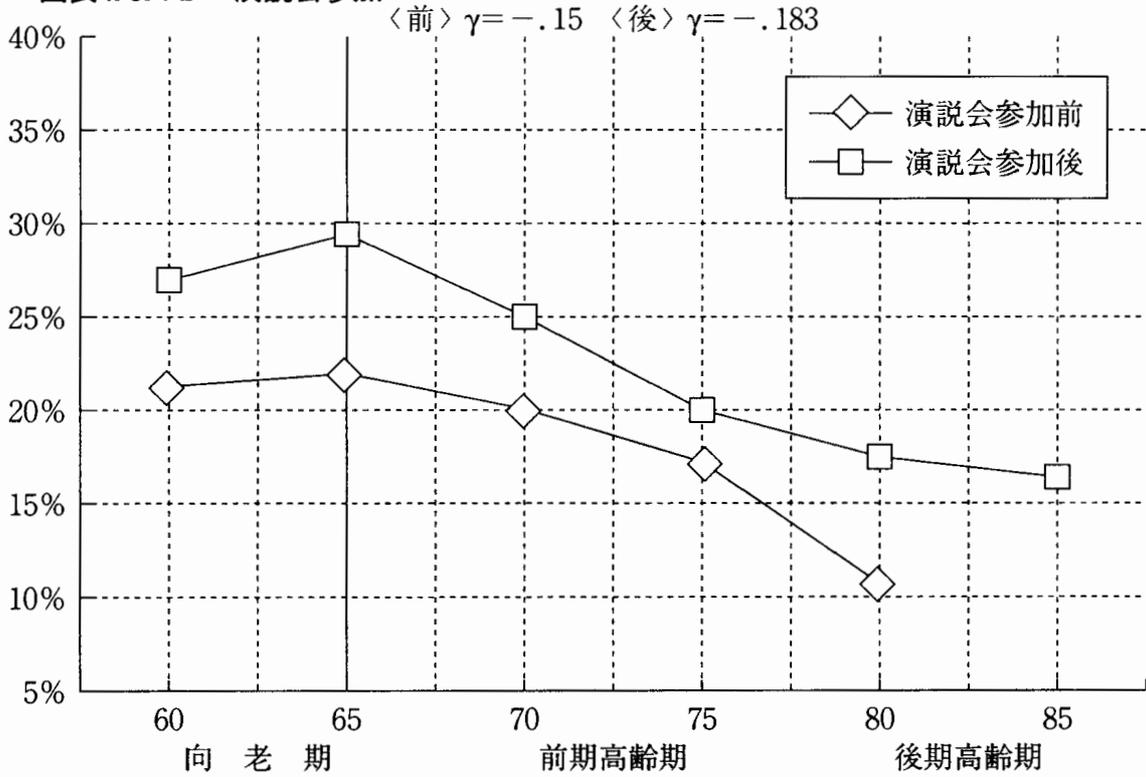
2,135 2. ない, わからない⁽¹⁹⁾」であり, 大体衆院選挙で聞かれています。

4.3.1 図表4.3.1 a, b, cによると, <前> 期間においては「機関紙購読」, 「演説会参加」, 「議員依頼」は65歳から一直線に落ちていっているので, これらの参加変数は投票と同じく不活発化を示している。

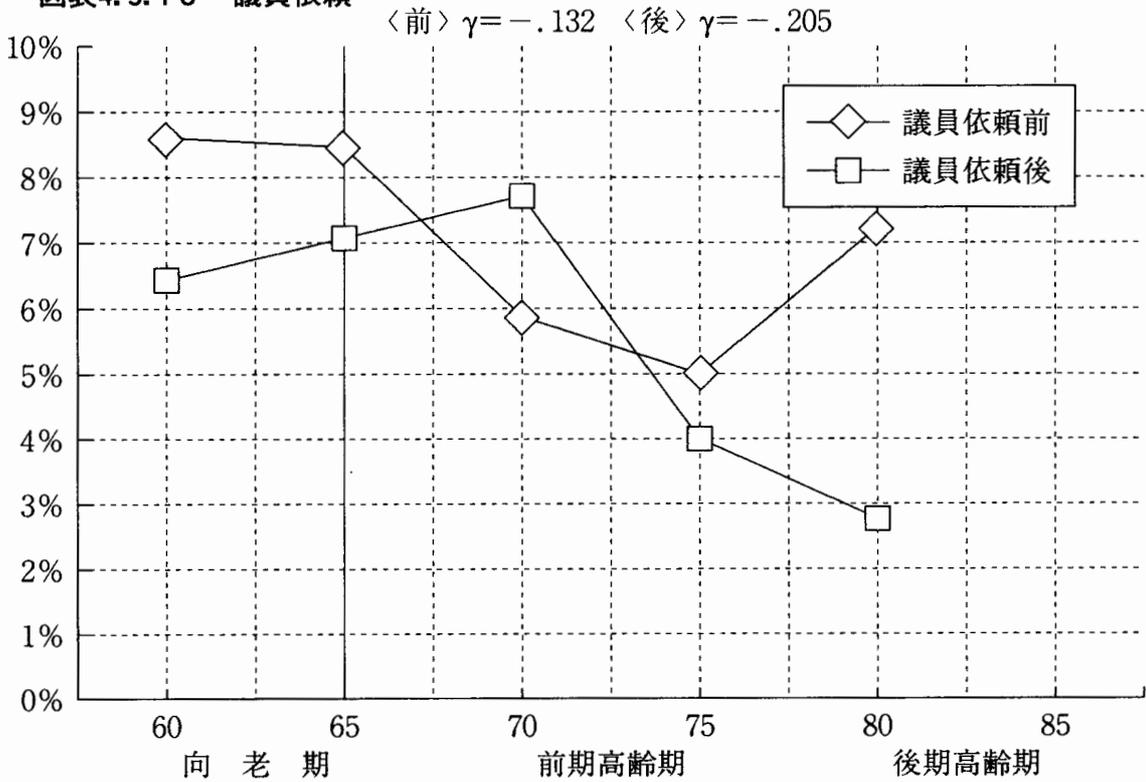
4.3.2 図表4.3.1 aは, 政党の接触方法として自派活字メディアが大きく一般紙・放送等に代われ(図表では示してないが50までの世代で大きくなった), それが生代の影響として明確に取り上げられる。それによると, 新世代は機関紙購読という情報摂取行動を, 機関紙は一般的でなくなったということ, やめてきつつある。その点では60代以降の不活発化は以前の自派印刷メディアの不活発化と折り重なっている, 大きく購読率が変わる55歳代以降がこの表に入るようになったら注意すべきだろう。ただ, 購読層が圧倒的多数の人口部分で占められているので当分表面化はしないのであるが, とりあえず65歳から74歳までの部分の<後>



図表4.3.1b 演説会参加



図表4.3.1c 議員依頼



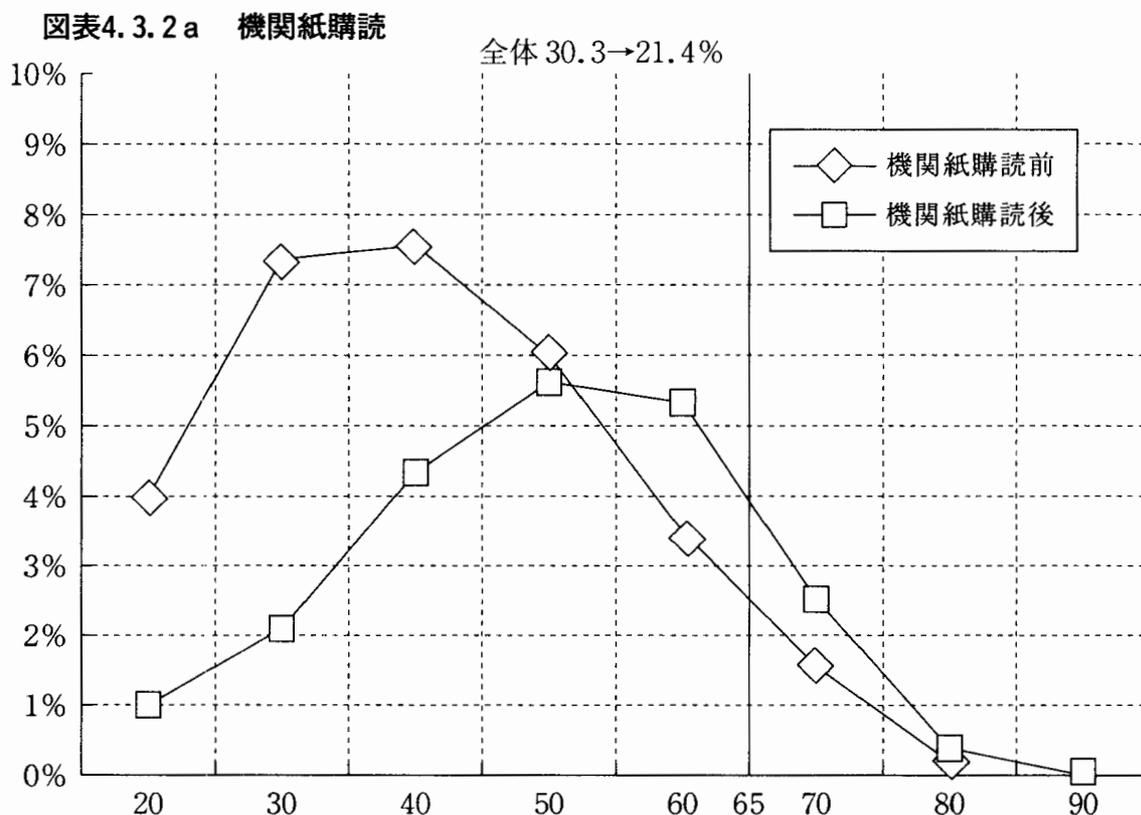
における変化は10→5%へのより小さくなった変化として現れている。

次に、図表4.3.1bは、比較的高い γ が出ている（具体的には65-75の傾斜）が、それはむしろ向老期より若い世代に「演説」好きな世代が入っていて、そこが出した高い値の修正として鋭い傾斜が出たものであろう。それは言うまでもなく、図表4.3.2aで見るように、団塊の世代前後のグループにあたる。全体としてこの様式の運動は、まだ若者も高齢者も活発に参与している。

図表4.3.1cの議員依頼は、前期高齢期半ばまで跳ね上がって活発さを示しているが、70歳まででその後急速に落ち込む。

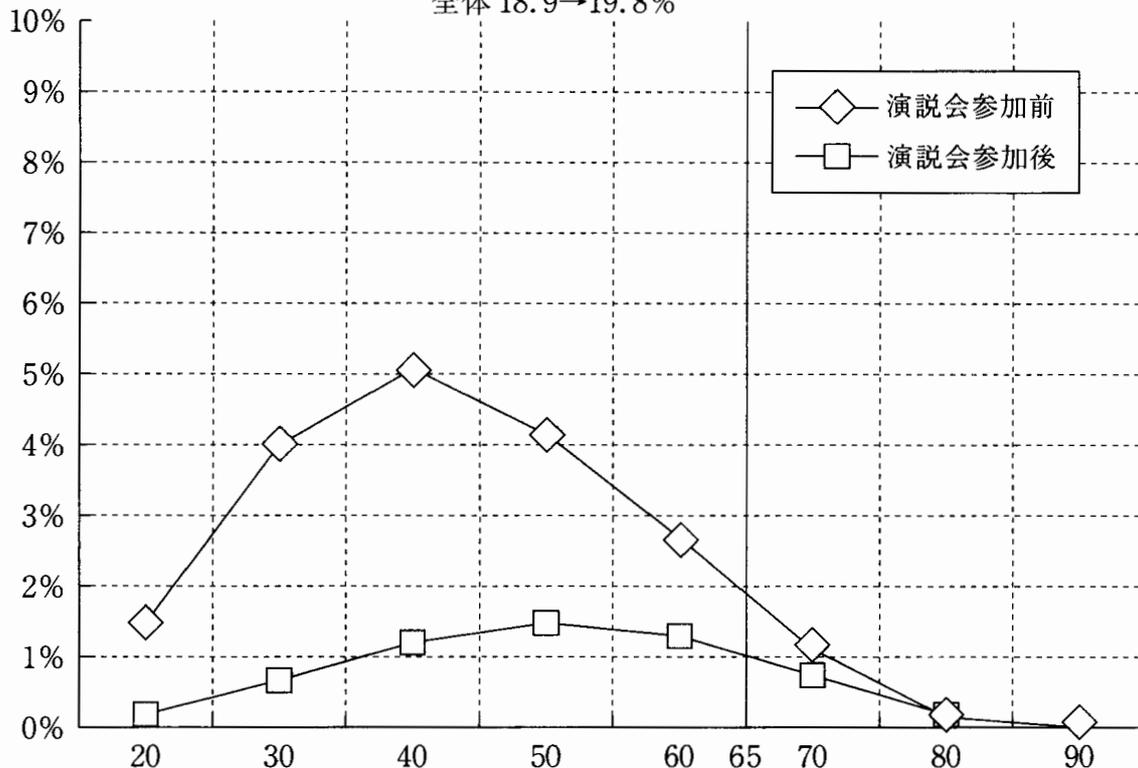
4.3.3 「機関紙購読」（図表4.3.1a）、「演説会参加」（図表4.3.1b）、「議員依頼」（図表4.3.1c）、いずれも、前期中の落ち方の鋭さはなくなっている。しかし、後期高齢期は殆ど〈前〉の前期高齢期と同じであるという意味で、前期高齢期と後期高齢期とは違う。

4.3.4 図表4.3.2a, b, cが〈前〉と〈後〉の全体のパーセントの



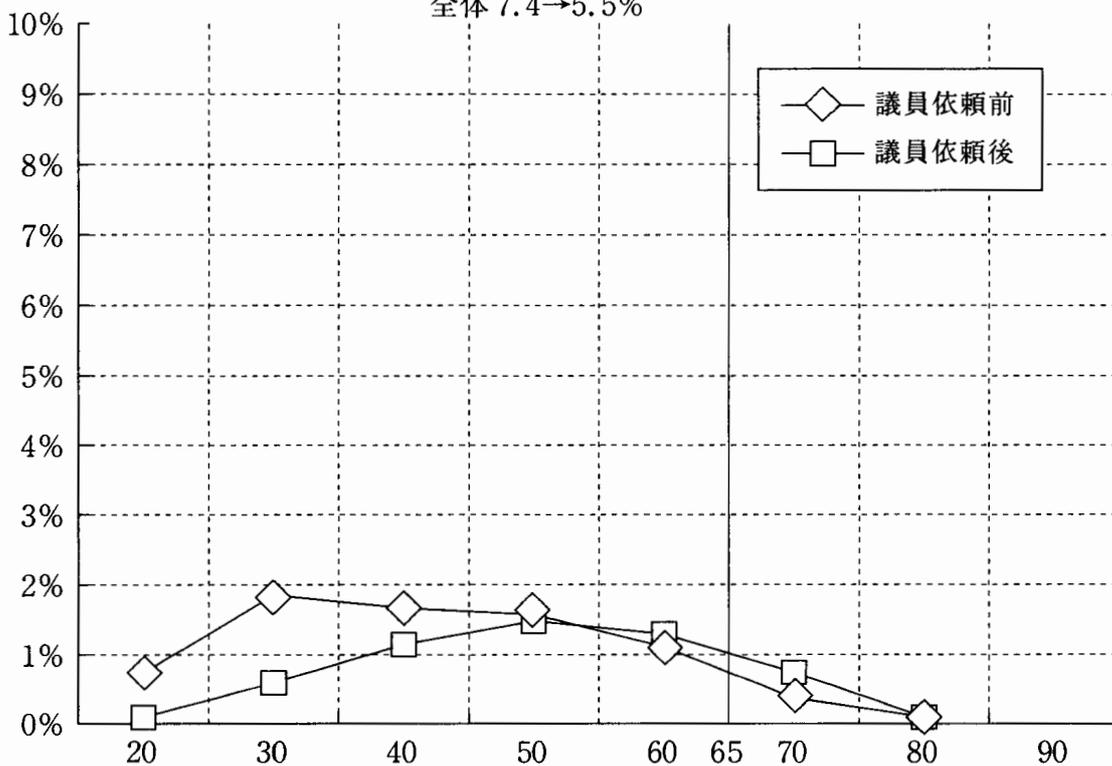
図表4.3.2b 演説会参加

全体 18.9→19.8%



図表4.3.2c 議員依頼

全体 7.4→5.5%



異同を見るための表である。全体として各種参加の低調化を見せている。

「機関紙講読」では、全体が18.9%→19.8%と少しだけ伸びているが、購読層を50以上に依存するようになった。「演説会参加」は、参加層自体を30.3%から21.4%に減らし、参加依存層をどの層という特徴なしにしまった。「議員依頼」も、7.4%から5.5%へと減らしてしまいこれも参加依存層をどの層という特徴なしにしまったのである。

5. 老年学理論との関係で

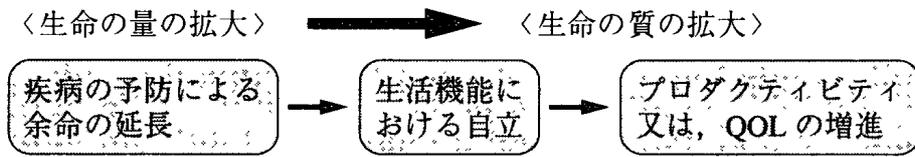
すべての老年学の問題と必ずしも重なってはいないが、本稿で取り上げた問題から、五つの問題に新しい老人の老年学の立場から論及しておこう。

5.1 老人と病気 (2.3)

老齡期三大課題の一つが病気である。投票にいけなくなるような病気の開始時期が関係しているだろうけど、IT投票とかの記号投票の徹底化の方策を真剣に考えるべきである。同時に、高齢者が元気になりノーマライゼーションが達成されると、他方で国民のバランスが非常に悪くなるので選挙権18歳への引き下げも次の課題として出てくる。

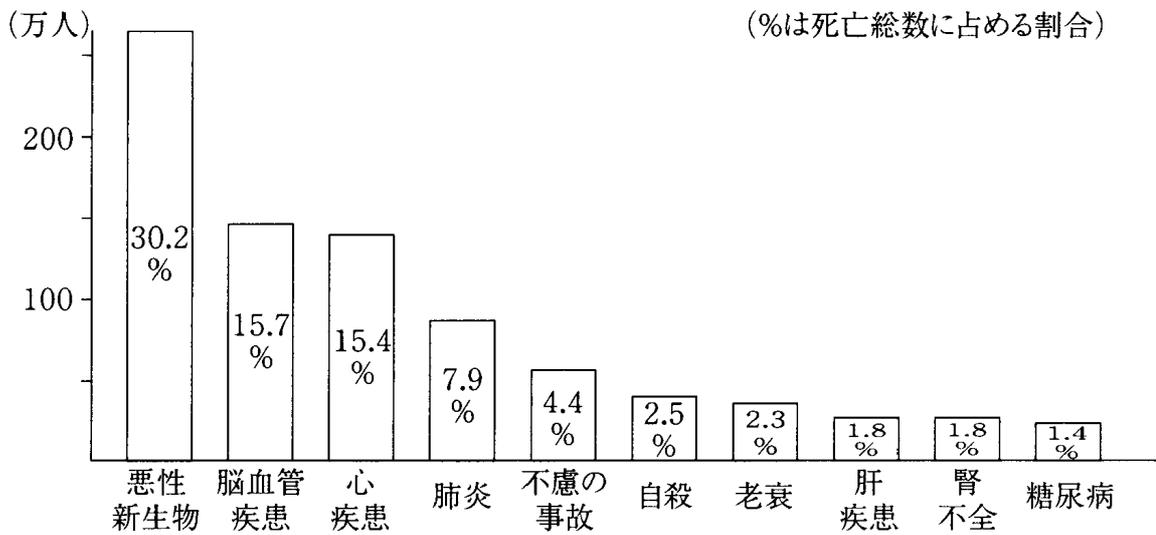
「病気」と答える側では、「平均寿命の延長」から「プロダクティビティ」＝生活の質(QOL)へと健康の目標が高められるにつれちょっとした変調を「病気」といわなくなった(本文2.3を参照のこと)。もちろん客観的にも70年代以降も尚医療・保健等における病気との戦いの徹底化が尚進んでいき、老年期初期における病気そのものが少なくなっていく。〈後〉のデータでの回答にはかかる社会的傾向を反映しているのであろう。ということは、本当に投票出来ないものしか「病気」を棄権理由としなくなったといえる。⁽²⁰⁾老年期における「病的老化」とは東京都老人総合研究所(以下都老研と略称)によると、「高齢者はひとりで多くの病気をもっている」、「病気の症状が典型的ではない」、「脱水・電解質異常を起こしやすい」、「回

図表 5.1 a 高齢者の健康の目標



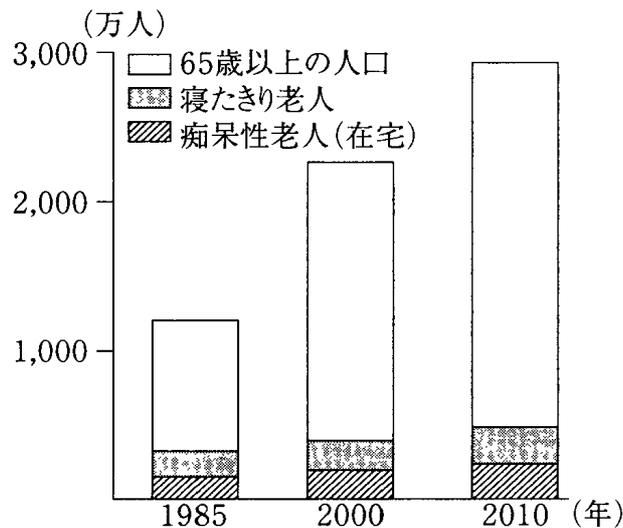
出典：『サクセスフル・エイジング』（東京都老人総合研究所，42頁）を元に

図表5.2 b 平成8年の死亡順位



出典：齊藤嘉美『心身ともに健康で長生きする法』1999年，31頁

図表5.3 c 寝たきり老人・痴呆症老人の将来推計



出典：齊藤嘉美『心身ともに健康で長生きする法』1999年，31頁

復が遅く、合併症を併発しやすい]、「老人症候群」，「a) 痴呆，b) 転倒，c) 失禁⁽²¹⁾」という老人特有の状態である。そして、具体的には、「平成8年の死亡順位」図に掲げるように主として四つの疾患に収まる。投票行動では、これらのうち「成年被後見人」失格事由に該当しそうな痴呆（アルツハイマー、脳血管性疾患の一部、パーキンソン病）を除いては、基本的に投票は開かれている。ただ、我々も老年学のように、生活機能自立-QOLを求めるとするならば、投票参加だけでなく投票以外の参加まで問題にしないといけないうらう。

5.2 老人と退職・引退 (3.5.5)

都老研によると「定年退職は高齢期の入口にある最初のライフイベントである。わが国においては、55歳定年制から60歳定年制へと就労期間が延長されたが、年金受給開始年齢の65歳までは、再雇用や嘱託として同じ職場に継続して勤務したり、あるいは転職を繰り返して、第2の定年、第3の定年を迎えることになる。リタイアメント・ショックという言葉があるように、社会に出てから働き続けてきた人、おもに男性にとっては大きな試練であり、スムーズな定年後生活への適応のために、退職準備教育などのプログラムが実施されている。しかし多くの男性は、定年前の不安⁽²²⁾が定年後の生活困難とはならず、定年後の生活に適応している。」というように、定年前と以後とはそう変わらないという。

老後の選択の道については、これはひとつの仮説である。ほかにもさまざまな方法で定年以後の人生を過ごしえ、それに応じた職業・無職業意識が芽生える。

生涯学習⁽²³⁾。定年就農。各種ボランティア活動。長期海外滞在。スポーツ。レジャー。旅。地域紹介。孫との交流。闘病。その中で、各階層・グループ別に何らかの政治意識・無意識が生まれるだろうけど、第二の長い人生（そして政治的人生）の開発はまだ緒についたばかりである。

5.3 老人と性（3.1.5）

選挙参加における男女の区別が薄くなっていくとともに、高齢期における平等化＝両性化の兆候を見て取れる。もちろん男女の生物学的差は存在するのだが、女性老人（あるいは男性老人）を共通して襲う諸条件が、ある時は「性役割の逆転」までも起こす。即ち、「子供が独立し、親としての役割が終了してしまうと女性は、これまで子供の世話や養育のために抑えてきた攻撃的衝動を抑える必要はなくなるし、男性は一家の稼ぎ手や責任者としての役割を全うするために抑えてきた愛情や養育的な特徴を抑える必要はなくなるからだ」。正確には、今日の高齢社会で、「種々のストレスイベント（配偶者の死、一人暮らし等）を体験する機会が男女ともに多くなってきた」ので、「性役割と適応に関しては、既にベム（Bem, 1974）が、伝統的な男性的、女性的価値づけを共に多く備えた両性性（androgyny）が今日の複雑な社会の中で最も適応的であると理論づけており、若者世代、成人世代を対象に両性性の人は高い自己価値、心理的健康をもつことが実証されている⁽²⁴⁾」。その他の種々の条件＝核家族化等が、投票における日本女性の「男性」化を生んでいったと思えるのである。

5.4 老人と人格（4.1.5）

「老年期には、思考や行動が目先のことにとらわれて、視点の転換ができにくいという「硬さ」が増加する。こうした「硬さ」がパーソナリティに影響を与えると、自己中心性が強化される。その結果、他人の意見や違った意見などを受け入れられなくなり、わがまま、頑固という形として表される⁽²⁵⁾。」ということが言われている。他方で、頑固さは「加齢による知能の低下が老人が頑固になることに影響しているという見解」や、「人間関係を含めての環境への適応力の低下」が「知能」に反映しており教育水準の視座も入れたらいいという見解⁽²⁶⁾があつて、流動的である。

しかし、政治ではむしろ頑固さが賞賛されるときもあつた。政治の言葉では、一貫した態度をとるとか、公約を守るとか、プラスイメージで語ら

れ、態度を変える人を変節漢とマイナスイメージで語る。歳をとると投票行動において政治的に一貫した態度が一層高まるというプラスの評価も可能であろう。逆の意味において、投票を交差させるなどは腰の軽さ＝柔軟さ＝若さの証明であるとも言われる。⁽²⁷⁾

5.5 老人と地域社会・ヒト (2.1.5, 3.3.5, 4.2.5)

「男性は退職すると生活範囲が縮小しやすい。これまで仕事を通して可能であった社会的な情報を得ることや、仲間とつき合うことが少なくなる。女性は子育てが終了すると、母親の役割を失うので、新たな役割を見つけなければならない。このような社会的な変化に老化や疾患が加わると、身体活動も制限され、家に引きこもりやすくなる。

高齢者は自分なりの定年後の生活設計や余暇時間の有効な使い方を工夫していくことが大切である。社会参加をして新しい仲間を得たり、生きがいや楽しみを見いだしていくことは、心と体の健康を保つことにつながる。⁽²⁸⁾」同様に、現在のところ、政治は遠い世界で演じられている儀式である、ということで一番先に撤退の対象となる。その意味で、もっとコミュニティレベルへ政治を引き込めば撤退の順序が逆に引き下げられるはずだ。あるいは、政治への発信源をIT利用のものにして家庭の中へ取り込むこと（現段階では種々の工夫が必要だろうけど）が重要である。（関連章・節2.1.5）

過疎地の高齢者、都市部の高齢者、いずれも平等に、きめ細かな高齢者対策が求められようとしている。まず、地域から議論しよう。

民俗学では、「老熟者」の従来型の隠居が不可能となり、自己実現のため「イエとムラ（マチ）への参加」へと変わっている。過去においては、「適量労働」、「軽労働」という形で生産にも関与し、また種々の形態で農業等に関与し「伝承知・体験知」を社会に還元してきた。また、「出作り小屋」等の形で季節隠居をしていたところもあるという。しかしこのような昔話型「隠居世代」は「社会性の喪失」があり、更なる社会性が求めら

れる現代においては尚一層ありえないパラドックスである。⁽²⁹⁾野本は、「適齢労働，体験知・伝承知」が可能かと問いかけ、「老人クラブ」は衰えても、「芸道結社」の社会がある、「65歳まで定年を延長」した松下電器の事例など、まだ少ないが取り掛かられている，と指摘する。

また老年学では、「準同居・隣居」また同じ市区町村に住む「近居」の増加，あるいは「老老介護」というのも当たり前になってきている状況で，「これまで女性は，家庭における育児・介護機能を果たす役割を担ってきた。しかし以上のような女性のライフスタイルの変化のもとでは，女性にこれまでと同じ役割を期待することは困難である。すなわち，大きく変容してきている家族の状況を重ね合わせると，子どもの養育や高齢者の介護を，もっぱら家族あるいは個人の努力のみに委ねることは難しく，多様な社会的な支援が必要になるのは必然であるといえる。」⁽³⁰⁾地域・自治体の役割が強調されている。

それは1990年に老人保健福祉推進十カ年計画（ゴールドプラン）の基礎となった第二臨調・臨時行政改革推進審議会の理念にも現れている。「老人福祉，身体障害者福祉，精神薄弱者福祉等の社会福祉の分野については，多様なニーズにきめ細かく対応するよう，地方公共団体の自主性を尊重する立場から，特に施設への入所措置等の行政事務を，機関委任事務から団体事務に切り替えて，入所対象者についての基本的要件に限って国が定め，具体的要件については地方公共団体に委ねること，また福祉施設の最低規準，費用徴収についてもできるだけ簡素・合理化することとしている。そして，それに関連して，その費用を国と地方が対等に負担するとし，従来の一〇分の八の補助率を一〇分の五としている。なお，最近の在宅福祉重視の傾向を考慮して，従来三分の一の補助率を二分の一とすること等を提言している。」⁽³¹⁾高齢者福祉が，地域・自治体の責任であることは明らかである。（関係章節 3.3.5）

次に、「ヒト」について議論しよう。

現代では核家族化はどんどん進んで行く。〈前〉にあたる昭和50年ごろ

⁽³²⁾が平均世帯人員 3.35 人だったのに対し、〈後〉にあたる平成 9 年では 2.79 人になった。

かかる核家族化の進展と定年制の一層の進展は高齢者の社会的役割の『喪失』を実感させることになる。「職業が自分を紹介するときの代名詞になっているのだが、職業から離れたことで社会的に自分の居場所を失ってしまったとの思いをもつこととなる⁽³³⁾。」一方で、健康上の理由その他で「ヒト」をますます必要とするのは高齢者の特徴でもある⁽³⁴⁾。

高齢者の人への必要性は核家族化のため地域社会に尚一層向けられるようになった。生活一般については、「職業から離れて、老人クラブやボランティア活動などに参加することで社会的役割をもつことは可能である。しかし、そこで生じる人間関係および自己表出は、これまでとは異なったものであるために、自己像の再形成が必要となる。」というリスクはあるが求めざるを得ない。老人福祉センターにおける活動は「①自己表現ができる。②解放感、満足感が得られ、カタルシス効果が得られる。③相手に対する関心が高まる。④話題には事欠かないが、個人的体験の話に流れやすい。⑤グループが自分の居場所となり安定感、期待感を与え、孤独感からの解放に役立つ。⑥自己実現傾向が表現され、あきらめかけていたことへの再挑戦など自分の人生を充実させるうえでの拠点となっている」と報告されている。福祉においてにとどまらず、政治においては、〈後〉期間における選挙で人を基準に選ぶものが多くなったし、かなりの高齢にいたるまでこの基準がますます重要性を増しているのは、こういうことが関係している⁽³⁵⁾のかもしれない。(関係章節 4.2.5)

6. 結果一覧表とおわりに

まず、本研究の結果を一覧表にして示しておこう。

図表 6.1 結果一覧表

変数	不活発化(〈前〉 のデータで) ○=する △=しない ×=その他	〈後〉のデータ で前期高齢期は 尚不活発化か ○=75歳以降に 若干下がり つつもずれ ている △=跳ね上がる か同じ値 ×=その他	〈後〉のデータ で前・後期高齢 期の様子 ○=違いがある △=違いがない ×=その他	国民全体への影 響の状況 ○=高齢者に拡 大し全体も それに依存 △=高齢者の部 分は議題で なくなった ×=その他
年齢	○	○	○	○
地元か国か	○	○	○	○
代表性	×	○(×を含む)	○(△手腕)	×
棄権理由	○	○	○	△
性	○	○	○	○男(△女)
教育程度	○初・高(△中)	○初(△中・高)	○初(△中・高)	△初→中→高
居住年数	○	○20年以上(△ 3-10年)	○	○
都市規模	○(△小都市)	○(△大都市を 除く)全て	○(△区部)	○
職業	○(△自営)	○無職・主婦(△ 自営・専門・管 理・被庸)	○無職・主婦(△ 自営・専門・管 理・被庸)	○
10年間一貫票	×	×	×	×
党か人か	○	△	△	△
機関紙購読 演説会参加 議員依頼	○	○機関紙・演説 (△依頼)	○	○(機関紙・依 頼) △演説

とどめている。

まとめると、高齢期には政治意識・行動においても大きな変容をこうむる。これからやることの結果の良し悪しとかに関する夢とか希望はなくなり、後悔・反省・満足・感傷等のことが大きくなる。しかし、ある種の意識はとどまるところなく進み（「一貫票」や「人」や「手腕，地元候補者」等）、ある種の意識・行動（投票等）はとどまるところがある（10年ほど伸びるが）。次は、高齢者の政治意識を党派性の観点から見ることである。

(1) 以下、明推協と呼ぶ。

(2) 日野原重明著『「新老人」を生きる』（2001年）、しかし、彼の定義は厳しすぎる。例えば、彼らは「質素な低カロリー・低たんぱく質の食糧事情にも耐えて生き抜き、いまでは想像もつかないほどの戦争とその前後の10年間もの耐乏生活の中で激しい労働に耐えてこられました。

そのような時代を果敢に生き抜いた方たちの中には、今日75歳を超えてもなお自立しているだけでなく、生産性ある仕事に従事したり、またはボランティアとして社会活動のリーダーを務めるなど、積極的に働いておられる人が多いと思われます。

そこで私は、この恵まれた75歳以上の老人を第三の人生に生きる「新老人」と名付け、これを英語では“The New Elder Citizens”と呼びたいと思います。」（同書、164頁）。心から賛成できる話である。しかし、占領期の厳しい食糧事情の中を育ち盛りとして育ってきた団塊の世代もいることも忘れないでほしい。なお、ここで老人を高齢者と統一していない。両者を適当に使っている。エイジズムの議論は別の箇所で行う。

(3) 内田満、岩淵勝好著『エイジングの政治学』（1999年）、内田満著『シルバー・デモクラシー』（1986年）は、日本で代表的な政治老年学の書であり、私の座右の書でもある。なお拙著「政治老年学の方向性」『現代のエスプリ』2003年5月号/430、「サーベイデータにみる世代別争点意識—2001年参院選の分析」『香川法学』第22巻3・4号（通号70）[2003.3]、「『団塊』の世代の争点関心とそのあとに続く世代—明るい選挙推進協会のデータから」『香川法学』第21巻2号（通号66）[2001.9]も参考のこと。

(4) 実際は15%程度なので、殆ど不能票であろう。

(5) 前期間中のサンプルの少なさを補うという目的が最初のプリミティブな動機であった。

(6) イデオロギーや政党支持等は精神的な変数と仮に付けておく。

(7) 「死亡率がある限界値まで下がった状態では、生存率は、乳幼児期から高齢期に至るまでほぼ平行に推移し、ある年齢を過ぎると生存率曲線が垂直に下降する、すなわち死亡のシャワー現象が生じるというものである。そして、フリーズはこの自然

死の死亡分布を平均年齢 85 歳，標準偏差 4 歳の正規分布に従うものと考え，自然死は 77 歳から 93 歳の間に 95%，81 歳から 89 歳の間に 68% 起こるものと推定している。寿命の上限（限界寿命）については，戸籍制度が完備して信頼性のある人口統計が得られる先進国における事例から，現在のところ 115 歳程度と考えられている。」（柴田他『サクセスフル・エイジング』1998 年，20 頁）

- (8) 蒲島郁夫・蒲島富子共著『明るい選挙推進協会調査 衆議院選挙調査コードブック——2000 年（第 42 回衆議院議員総選挙）』より。
- (9) 論中のデータでは，回帰分析の関係上殆ど名義値の択一回答のデータをばらして，全有権者中の比率でとってある。多数回答との比較において問題がないけれど，まとめて一括して議論するため，行論中は元のデータには戻らない。
- (10) 蒲島郁夫ら前掲書，7 頁。
- (11) ここでは全有権者中の理由を語ったもので集計されている。実際は欠損値であるが全体中どれぐらいいるかのイメージを出すためである。
- (12) 男女の投票率ではこの期間のデータでは常に男が上回っていると出するのに注意のこと。現実には，女が上回っているのだから，社会性を気にする男の「うそ」から出てくるのか，いまだはっきりしたことは分かっていない。
- (13) 『1990 年衆議院議員総選挙』（1991 年 3 月，41 頁）
- (14) 蒲島ら前掲書より。
- (15) 蒲島ら，2000 年衆院調査より。
- (16) 他方，何らかの形で職を得「有職者」を継続するし，投票態度のほうは余り変わらない人もいて，と予想されるので，完全に無職かどうかさえ疑問であるというデータの問題もある。
- (17) 蒲島ら，1996 年衆院調査より。
- (18) 蒲島ら，2000 年衆院調査より。
- (19) 同上。
- (20) その他，例えば柴田博著『8 割以上の老人は自立している！』（2002 年 1 月）を参照。
- (21) 『サクセスフル・エイジング』（233-235 頁）
- (22) 同書（216 頁）。同様の立場に立つものとして、『老いと社会』がある。「退職・引退（リタイアメント）」は，定年退職を中心とした職業からの引退を意味し，老後の入り口ともいえるライフイベントである。定年退職を経験するのは圧倒的に男性に多いが，家業や自営業あるいは家事なども含めると，大多数の女性も引退を経験することになる。さらにわが国の場合，仕事を重視する価値観が強いので，退職・引退は生きがいの喪失にもつながる可能性が高いといわれている。しかし他方では，一定の収入があり健康状態も良好であれば，定年後の生活にとくに問題はないという調査結果も示されている。」（同書，40 頁）
- (23) いろいろ趣味の活動の例として，「学習分類内容の例 1. 芸術・文化関係 ・水墨画・水彩画・油絵・似顔絵・漫画・写真・書道・茶道・華道 ・洋裁・和裁・彫り物・調理・模型・漆喰・陶芸・篆刻・表装 ・パッチワーク ・社交ダンス・古典舞踊・日本舞踊・能 ・弦楽器・打楽器・管楽器・鍵盤楽器・合唱・音楽鑑賞・作詞・作曲 ・カラオケ・独唱 ・俳句・短歌・川柳・朗読・童話・碁・将棋・麻雀 ・腹話術・似顔絵・声帯模写・占い・手品・ビデオ取り ・史跡・美術館・博物館・温泉・観光地・世界遺産 2. スポーツ・競技関係 ・太極拳・合気道・

少子高齢社会における高齢者の参加行動（神江）

気功・ヨガ・バトミントン・テニス・ミニテニス・ゲートボール・ジョギング・縄跳び・射撃・グランドゴルフ・アーチェリー・弓道・スキー・スケート・ビリヤード・ボウリング・水泳 3. 自然環境関係・野鳥観察・動物観察・天体観察・気象観測・家庭菜園・園芸・盆栽・植木剪定・散策・ハイキング・ミニ登山・魚釣り・キャンプの知識 4. 知識習得関係・政治・経済・法律・社会・歴史・文化の専門知識・外国語・文学・地学・動物・植物・生物・宇宙・気象の専門知識・健康生きがいに関する各種資格の取得・ワープロ・パソコンの技能修得 5. 地域社会活動関係・サークル、自主グループの指導員・地域団体での活動に関する知識・ワープロ、パソコンを活用した情報提供技能・ボランティア活動」等が挙げられうる。「定年からの健康と生きがい」奥蘭高之 HP より <http://www2u.biglobe.ne.jp/~okuzonot/>。(文中全て原文のママ―神江)

(24) 下仲順子編『老年心理学』(1997年, 84頁)。

(25) 長嶋紀一, 佐藤清公, 一原浩, [ほか] 共著『老人心理学』(2000年, 85頁)。

(26) 「この特徴は、古くから老人にいわれてきた固定観念の代表であった。とくに1950～1960年代での横断研究からは老人では頑固さが強くなる結果が示されたのだが、次の1970年代に行われた頑固さのスケールを用いて5年間に3回の繰り返し調査を行った横断研究 (Angleitner, 1974) では、年をとるとともに頑固さが増すことはほとんどみられず、また20～80代の世代を対象にして頑固さをみたシャイエら (Schaie, et al., 1973) の研究では、青年から老人を横断比較すると頑固さの得点で年齢差が示され老人が高かったが、頑固さの年齢差の分散のほとんどが知能の年齢差で説明されることが判明した。今日では、加齢による知能の低下が老人が頑固になることに影響しているという見解が受け入れられている。」(下仲順子編『老年心理学』70-71頁, 1997年)。

「硬さの増加, 柔軟性がなくなる, 物事に固執する, 言い出すときかない, など。知能の低下によると考えられるが, 人間関係を含めての環境への適応力の低下にもよる。高齢者が知能の低下により頑固になるということは現在の高齢者だけに多い特徴ではないかという主張がある。つまり現在の高齢者は太平洋戦争前及び戦時中の義務教育が小学校までしかなかった時代に育っている。したがって知的能力や判断力の低下があり, 環境への適応力を欠いた結果, 頑固さを呈する高齢者が多いという主張である。確かにこの世代による教育水準の違いは明白であるため現在は知能の低下が頑固になることに影響しているとの見解が支持されている。」近藤勉著『よくわかる高齢者の心理』(2001年, 50頁)。

(27) 日本社会においてはこういうことがいえるような段階には至っていない。同じ運動員からの同じ政党への誘い等上のような心理的な意味で「老化」をあらわすものが多い。むしろ, 投票用紙交差者が, 頑固な態度を変える現象として歓迎されるし, 若さの証明でもある。

(28) 赤塚大樹, 浜畑章子共編『高齢者の心理と看護・介護』(2002年, 40頁)。

(29) 野本寛一「老熟者の座標」(宮田登他編『老熟の力』2000年, 33頁)。

(30) 『老いと社会』(2002年, 55頁, 58頁, 60頁)。

(31) 三浦文雄『社会保障』(1999年, 258頁)。

(32) 『老人心理学』153頁の表より。

(33) 『老人心理学』151頁。

(34) 長嶋の高齢者の家族における分類がある。大部分は④にはいるであろう。「長嶋は高齢者の家庭における地位と役割について4タイプに分類している²⁾。

① 地位が高く役割が期待されている高齢者

② 地位は低いが役割が期待されている高齢者

③ 地位は高いが役割が期待されていない高齢者

④ 地位が低く何ら役割が期待されていない高齢者

これらを規定するものとして、a. 心身の健康状態, b. 財産や収入, c. 配偶者の有無, d. 社会的活動への参加, などの状況が関係している。」(『老人心理学』154-155頁)。

(35) 『老人心理学』151-152頁, 158頁。

(36) Aの項目で下がりBの項目で上がっているようなものは、必ずしもAの項目に被調査者が興味を失ったのではなく、Bの項目に重要性が移っただけにしか過ぎないものが多い。